

7 改善の動きを続ける雇用情勢

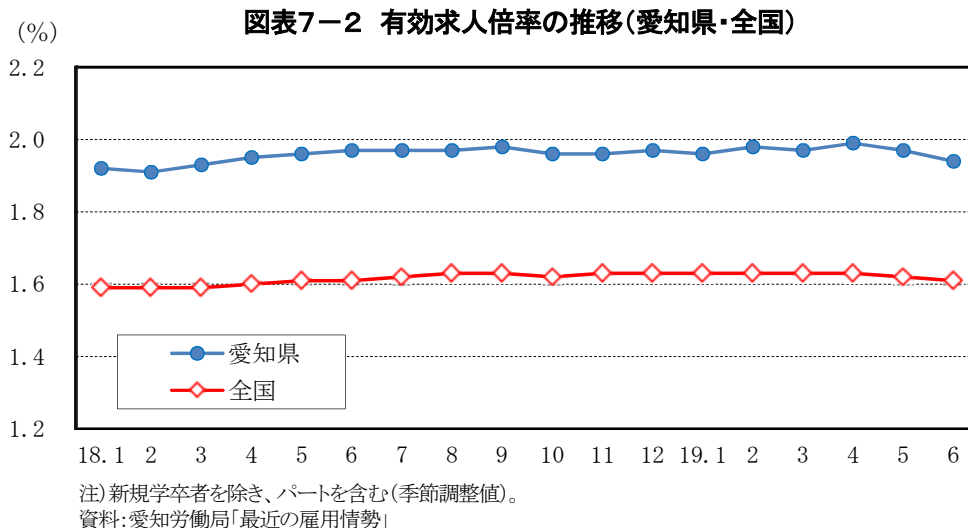
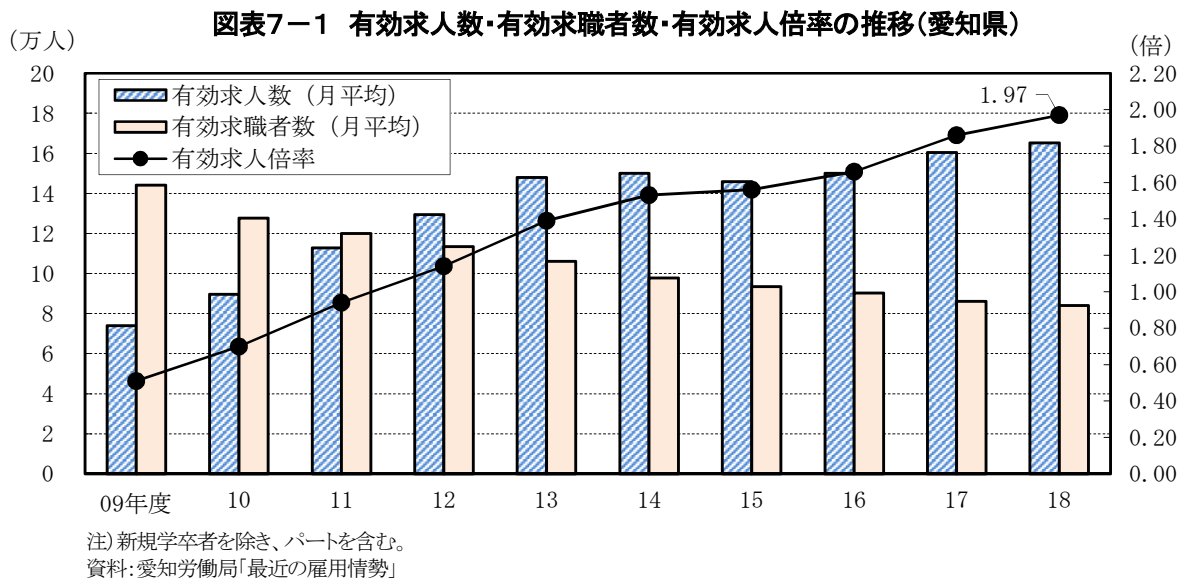
2018年の雇用情勢をみると、全国では、前年に引き続き改善し、完全失業率は2.4%と8年連続で低下となった。本県でも、引き続き改善の動きで推移した。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者は9年連続で増加した。完全失業率は、前年からさらに大きく改善し1.7%となったが、雇用保険受給資格決定件数は6年ぶりに増加した。

(上昇が続く有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）でみると、2018年度は1.97倍と9年連続で上昇した。月毎にみると、18年以降、2.00倍近い高水準で推移するなど、全国が1.6倍程度で推移している状況と比べると、いずれの月も本県は全国平均を大幅に上回っている。

18年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（10.32倍）、建設・採掘（8.14倍）及びサービス（5.53倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.62倍）など1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

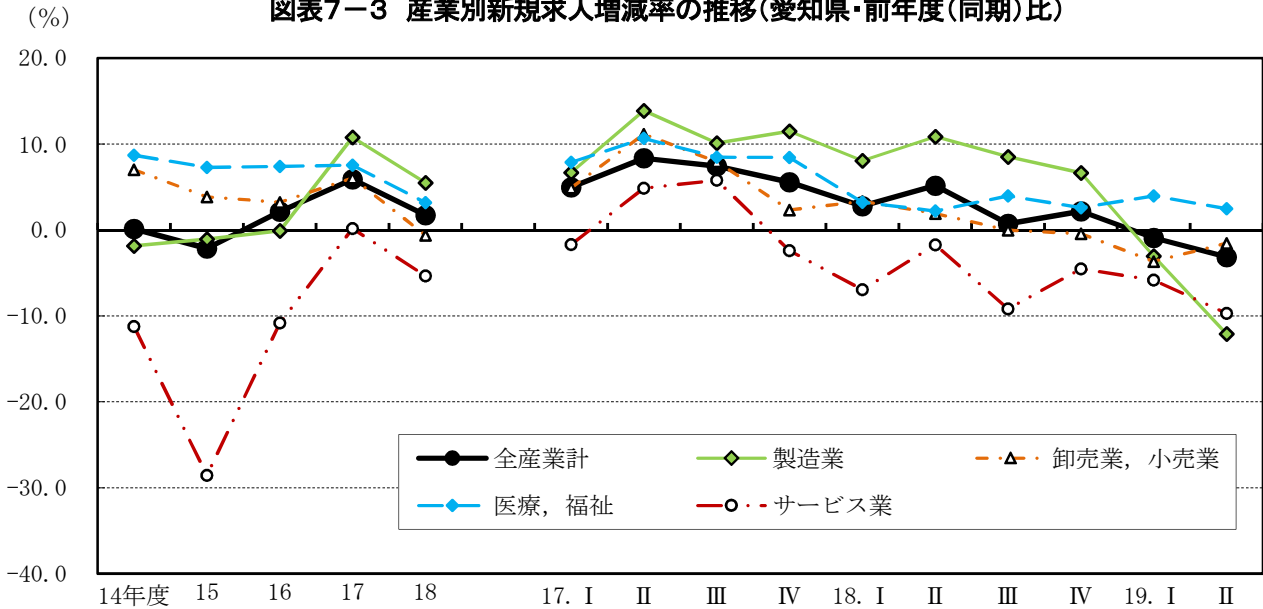
求人数・求職者数をみると、18年度の月間有効求人数は前年度比3.0%増の165,272人となり、月間有効求職者数は同2.5%減の84,061人となった（図表7-1、7-2）。



(新規求人は3年連続で増加)

本県の新規求人の動きを全産業で見ると、2018年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比1.7%増と3年連続で増加した。これを四半期別にみると、18年4-6月期は前年同期比5.2%増、7-9月期は同0.7%増、10-12月期は同2.2%増と増加していたが、19年1-3月期は同0.9%減、4-6月期は同3.1%減と減少傾向となっている(図表7-3)。

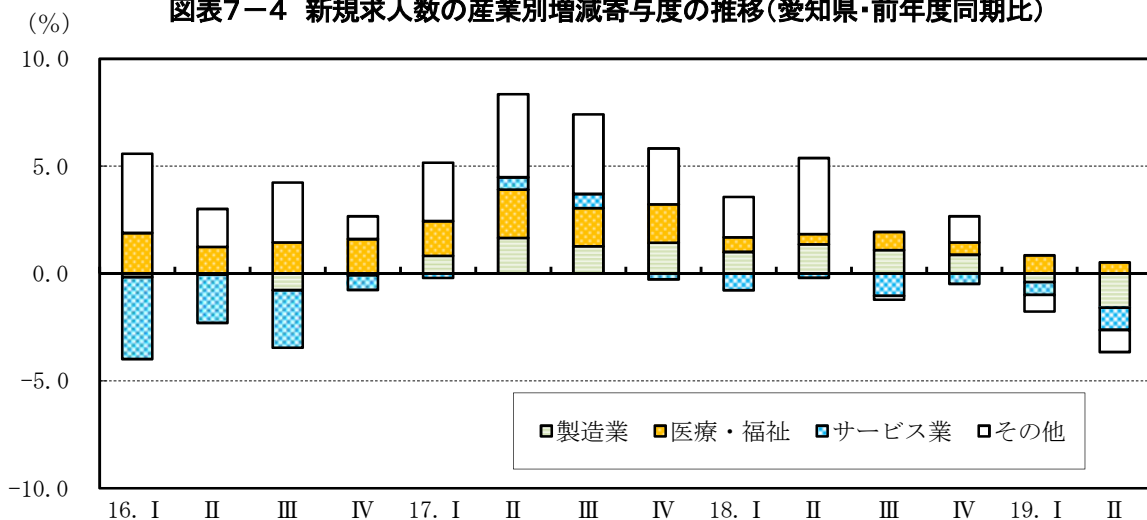
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を産業別にみると、製造業は17年1-3月期からプラス寄与の期間が続いていたが、19年1-3月期にマイナスに転じている。また、医療・福祉は、プラスの状態が続いた。サービス業については、17年4-6月期にはプラスに転じたが、10-12月期以降は再びマイナス寄与の状態が続いている(図表7-4)。

図表7-4 新規求人数の産業別増減寄与度の推移(愛知県・前年度同期比)



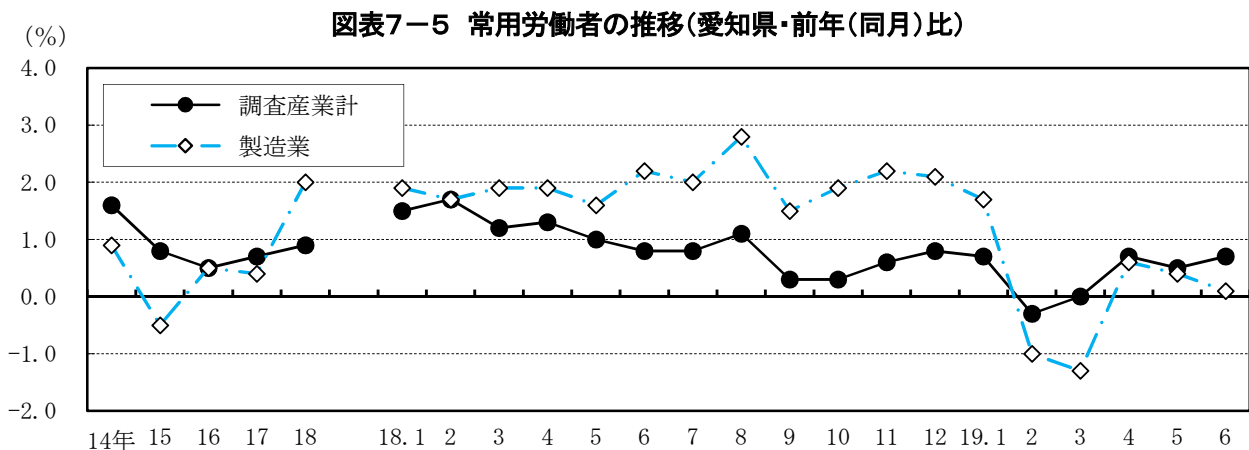
資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(9年連続で増加した常用雇用者)

2018年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,188,865人となり、常用雇用指数102.1（2015年平均=100）は、前年比0.9%増と9年連続で増加した。主力産業の製造業も、同2.0%増と3年連続で増加した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が823,793人（全常用労働者数の25.8%）、次いで卸売・小売業が554,801人（同17.4%）、医療・福祉が377,092人（同11.8%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

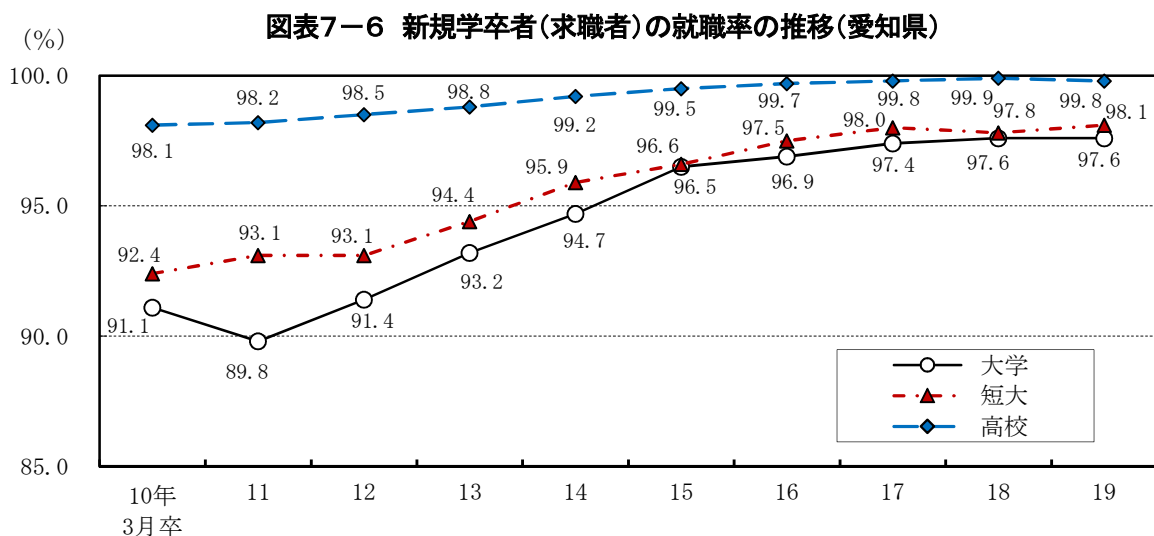
製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が296,930人（製造業に従事する常用労働者数の36.0%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が64,527人（同7.8%）、生産用機械器具製造業が56,005人（同6.8%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(高水準が続く新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況を見ると、2019年3月卒業者の就職率は、高校卒は99.8%と0.1ポイント低下し9年ぶりに低下となったものの、短大卒は98.1%と0.3ポイント上昇し2年ぶりに上昇となり、大学卒も97.6%と前年と同水準となるなど、いずれも極めて高い水準を維持している（図表7-6）。



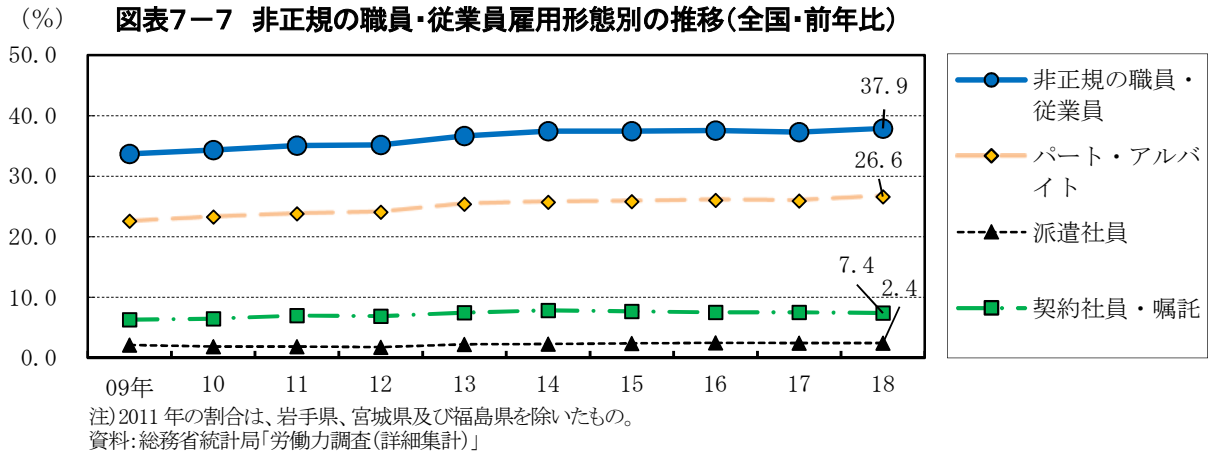
資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業者就職状況調査」

(わずかに上昇した非正規の職員・従業員割合)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2018年は37.9%と前年比で0.6ポイントとわずかに上昇した。

雇用形態別にみると、18年は、パート・アルバイトは26.6%と前年比0.7ポイント上昇した。派遣社員、契約社員・嘱託はそれぞれ2.4%と7.4%で、どちらも前年から0.1ポイント低下した（図表7-7）。



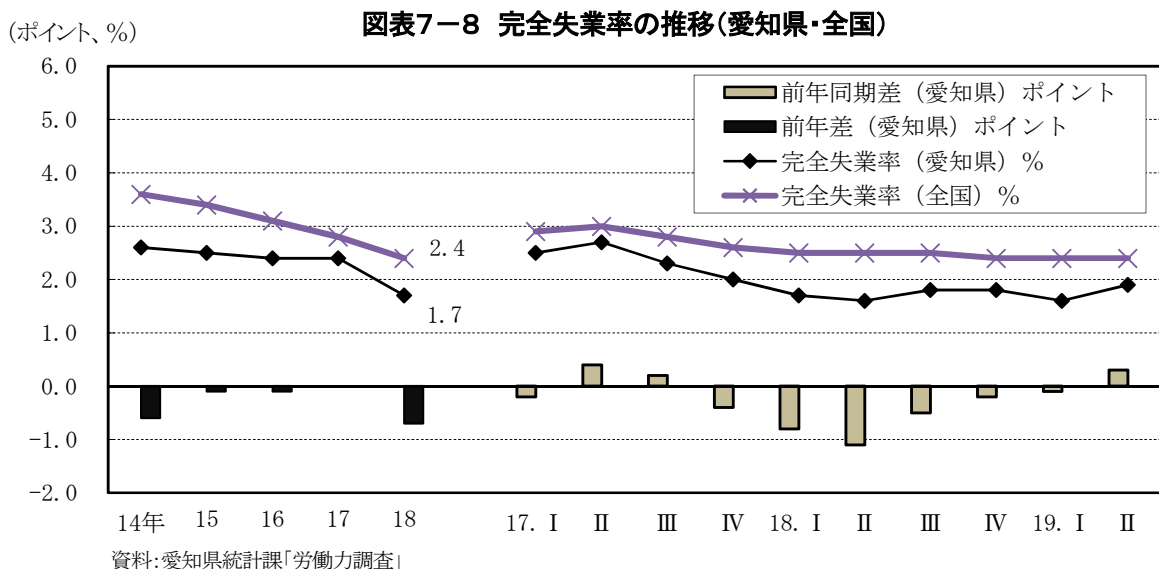
(大きく低下した完全失業率)

2018年の全国の完全失業率は2.4%となり、前年に比べて0.4ポイント低下した。男女別にみると、男性は2.6%、女性は2.2%となっている。

本県の労働力調査の結果からみると、18年の完全失業率は1.7%と、前年と比べて△0.7ポイントと大きく低下し、平成4年以来の1%台となった。男女別にみると、男性は1.8%（前年比△0.4ポイント）、女性は1.6%（同△0.9ポイント）で、男性、女性いずれも低下し、男性及び女性とも全国平均を下回った。

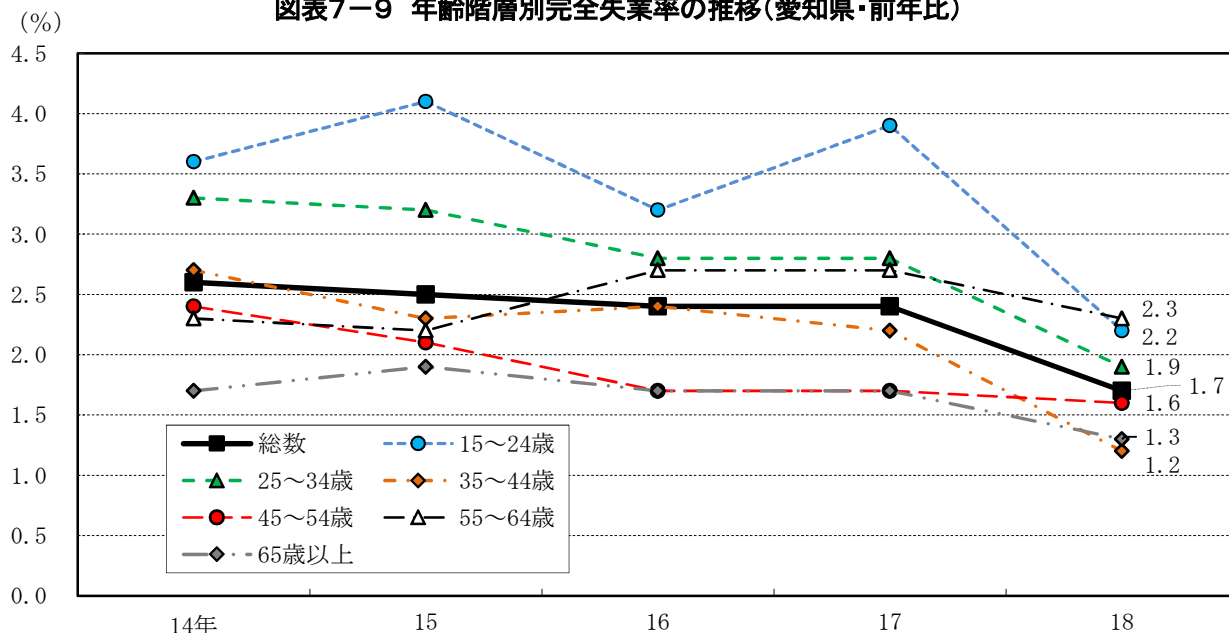
完全失業者数は7万1千人で、前年と比べて2万6千人（△26.8%）減少した。男女別にみると、男性は4万3千人、女性は2万8千人で、前年に比べて、男性は1万人、女性は1万5千人それぞれ減少した。

完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、17年4-6月期、7-9月期に上昇したが、17年10-12月期から低下に転じ、18年1-3月期は0.8ポイント低下、4-6月期は1.1%低下した。その後、低下幅が縮小し、19年4-6月期にはプラスに転じている（図表7-8）。



また、18年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が2.2%、25-34歳が1.9%、35-44歳が1.2%、45-54歳が1.6%、高年齢層の55-64歳が2.3%、65歳以上が1.3%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で1.7ポイントと大きく低下したのを始め、25-34歳では0.9ポイント、35-44歳では1.0ポイント、45-54歳では0.1ポイント、55-64歳では0.4ポイント、65歳以上では0.4ポイントそれぞれ低下した（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移(愛知県・前年比)

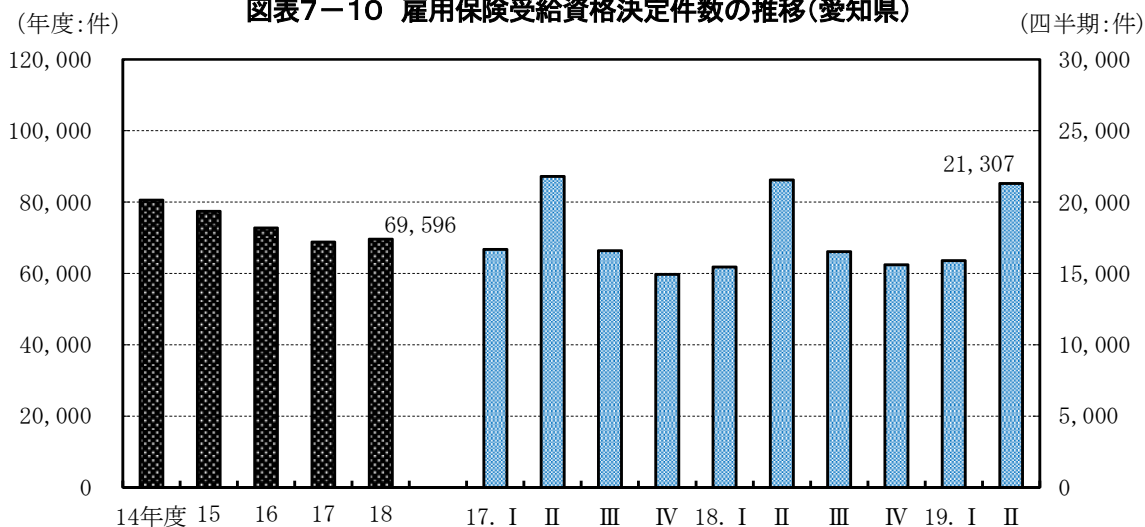


資料:愛知県統計課「労働力調査」

(6年ぶりに増加した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2018年度は69,596件と、前年度の68,788件を上回り、6年ぶりに増加した。これを四半期別にみると、18年7-9月期まで前年同期比で減少が続いていたが、10-12月期は15,604件（前年同期比4.4%）、19年1-3月期は15,909件（同3.0%）と増加した。19年4-6月期は21,307件（同△1.1%）と再び減少に転じている（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(3年連続で減少した総実労働時間)

2018年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は144.0時間(年換算1,728時間)で、前年比0.2%減となり、3年連続で減少した。そのうち、所定内労働時間は130.5時間(同1,566時間)で同0.4%減、所定外労働時間は13.5時間(同162時間)で同1.8%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の173.5時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の89.6時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の155.2時間、運輸業、郵便業の146.7時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の84.8時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の26.8時間、製造業の20.4時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の4.8時間が最も短かった(図表7-11)。

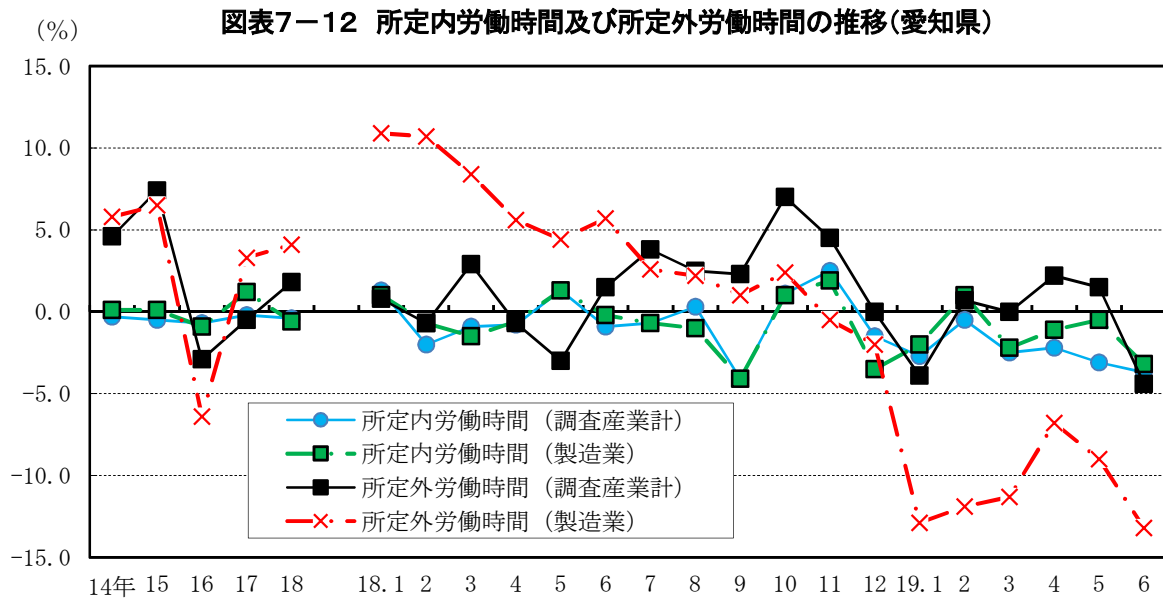
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2018年)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	144.0	△ 0.2	130.5	△ 0.4	13.5	1.8
建設業	172.5	2.4	155.2	3.3	17.3	△ 5.4
製造業	166.8	0.0	146.4	△ 0.6	20.4	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.1	△ 0.3	139.4	△ 1.2	14.7	9.0
情報通信業	161.7	△ 1.6	145.4	△ 0.4	16.3	△ 11.9
運輸業、郵便業	173.5	3.8	146.7	3.4	26.8	5.3
卸売業、小売業	127.5	△ 2.2	120.6	△ 2.0	6.9	△ 5.5
金融業、保険業	148.6	△ 0.6	137.2	△ 1.0	11.4	5.0
不動産業、物品賃貸業	145.4	1.6	134.3	△ 1.7	11.1	73.8
学術研究、専門・技術サービス業	161.9	3.8	143.3	1.2	18.6	28.6
宿泊業、飲食サービス業	89.6	△ 1.3	84.8	△ 0.2	4.8	△ 18.3
生活関連サービス業、娯楽業	118.9	△ 4.9	113.4	△ 4.7	5.5	△ 10.4
教育、学習支援業	120.8	4.2	109.7	4.6	11.1	0.6
医療、福祉	132.9	2.8	127.9	3.1	5.0	△ 5.0
複合サービス事業	151.6	2.1	140.9	0.0	10.7	40.6
サービス業(他に分類されないもの)	145.5	△ 4.7	129.6	△ 5.9	15.9	5.4

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、14年から18年にかけては、鉄鋼メーカーの事故などによる減産の影響で前年比減となった16年を除き、増加している。

18年以降の動きを月別でみると、18年10月まで景気の回復等により前年を上回っていたが、11月から減少が続いている（図表7-12）。



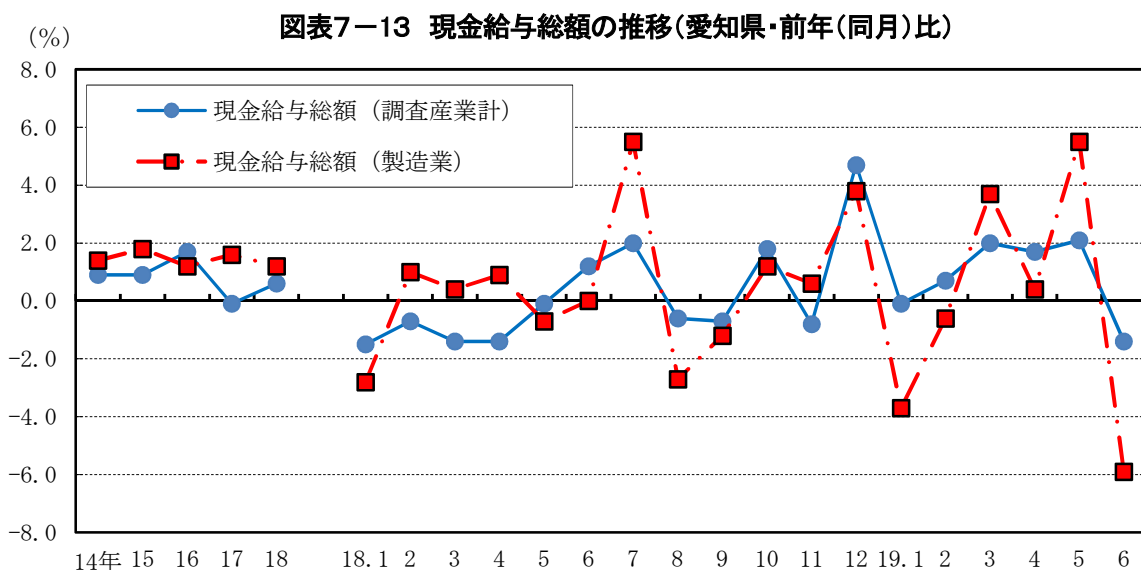
資料: 愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(2年ぶりに増加した現金給与総額)

2018年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は344,846円となり、前年比0.6%増と2年ぶりに増加した。内訳をみると、所定内給与が250,406円、所定外給与が25,947円、特別に支払われた給与が68,493円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の607,472円を最高に、情報通信業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業と続き、10産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与、所定外給与、特別に支払われた給与すべてが増加しており、現金給与総額は同1.2%の増加となった（図表7-13）。



資料: 愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

8 増収・増益を維持した企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は、円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直しに加え、円安傾向もあり全国的に回復の動きがみられた。

2018年度は、後半からは通商問題等による世界経済減速の影響などを受け低下傾向がみられたものの、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ、堅調な動きとなった。

本県を中心とした東海地域の企業についても、全国と同様、後半は低下傾向にあったが、自動車産業の一部等が比較的に好調だったこともあり、全国を上回る水準で、増収・増益を維持した。

なお、18年度の本県の倒産件数は3年連続、負債総額は2年連続でそれぞれ増加した。

(増収・増益を維持した企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2019年6月調査、調査対象は東海3県の696社)からみると、2018年度の全産業の売上高は前年度比3.3%増(17年度前年度比4.9%増)と2年連続で増収となり、経常利益でも同3.0%増(同21.1%増)と2年連続で増益となったが、経常利益増加率は前年度に比べ低下した。

製造業の売上高は、同4.7%増(同4.7%増)と9年連続で増加し、経常利益は同1.1%増(同28.1%増)と、2年連続で増益となった。また、非製造業の売上高は同1.1%増(同5.1%増)と2年連続の増収となり、経常利益も同8.7%増(同3.9%増)と2年連続で増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同4.1%増(同0.2%増)と4年連続で増収となり、輸出分は同5.6%増(同12.1%増)と2年連続で増収となった。業種別では、主力産業の自動車と同4.6%増(同3.8%増)と8年連続で増収となり、経常利益では、同0.2%増(同27.3%増)と2年連続で増益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、対事業所サービスが同7.4%増(同5.7%増)となったのを始め、電気・ガス、物品賃貸等が増収となった。経常利益についても、小売が同37.8%増(同5.0%減)、物品賃貸が同24.1%増(同27.9%増)と電気・ガス、建設以外は増益となった(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2018年度)

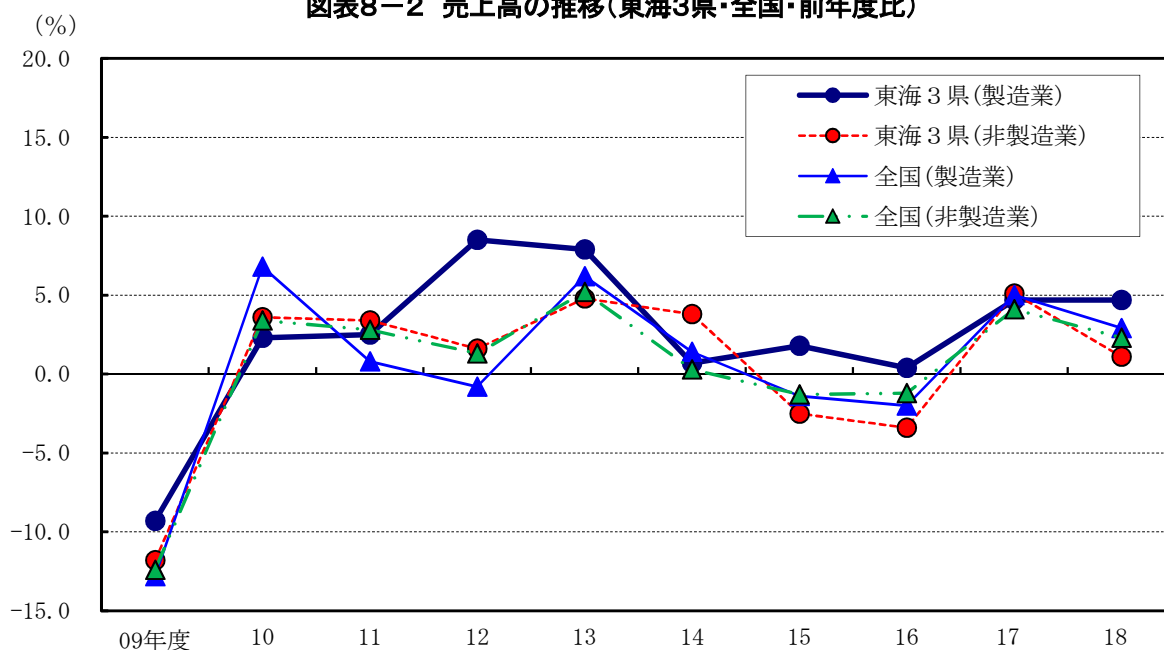
	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	4.7	1.1
食料品	0.3	2.3
繊維	1.0	△ 9.0
木材・木製品	0.3	15.8
紙・パルプ	4.7	△ 32.6
化学	0.3	△ 4.3
窯業・土石製品	6.9	△ 6.7
鉄鋼	9.4	7.6
非鉄金属	6.9	50.0
金属製品	2.7	10.0
はん用機械	3.6	47.7
生産用機械	9.2	19.2
電気機械	2.8	△ 17.0
自動車	4.6	0.2
その他輸送用機械	△ 0.1	12.8
内 需	4.1	—
輸 出	5.6	—
非製造業	1.1	8.7
建 設	1.7	△ 3.3
不動産	△ 0.3	12.9
物品賃貸	4.3	24.1
卸 売	△ 1.9	8.8
小 売	2.2	37.8
運輸・郵便	3.4	8.1
情報通信	2.8	3.0
電気・ガス	5.4	△ 5.1
対事業所サービス	7.4	11.6
対個人サービス	△ 1.3	17.8
宿泊・飲食サービス	3.2	3.8
全 産 業	3.3	3.0

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2019年6月調査、調査対象は全国の9,770社）からみると、2018年度の全国の製造業の売上高は前年度比2.9%増、東海3県は同4.7%増となり、全国を1.8ポイント上回った。一方、経常利益でも、全国が同0.3%減に対し、東海3県は同1.1%増となり、全国を1.4ポイント上回った。

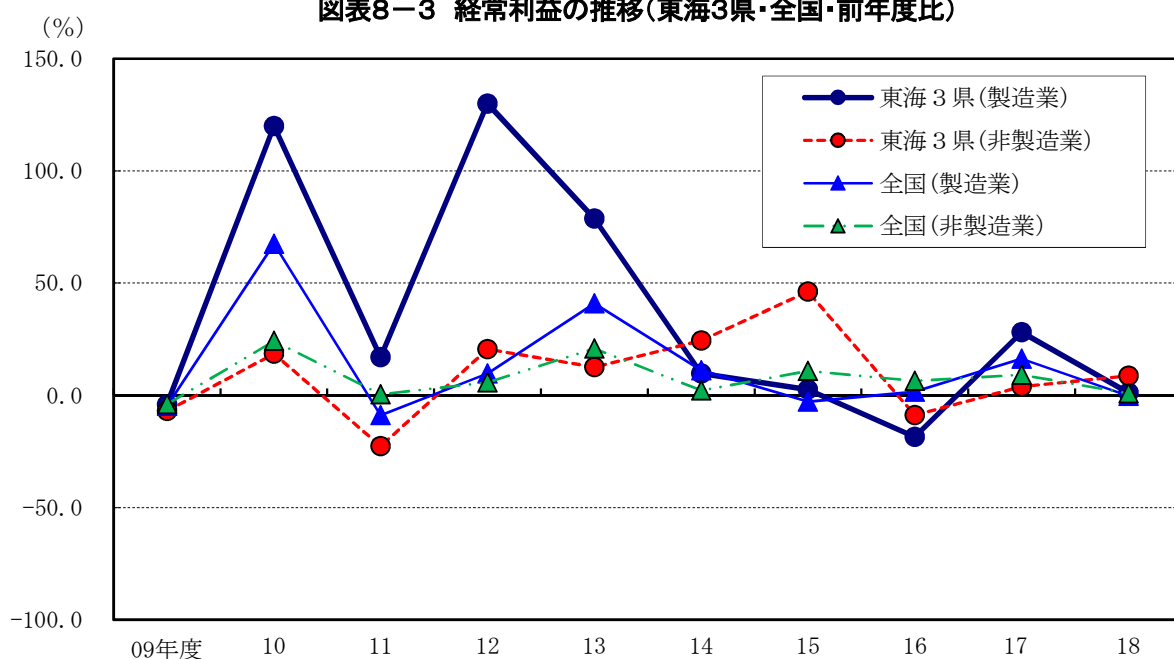
非製造業をみると、18年度の売上高は全国が同2.3%増に対し、東海3県は同1.1%増となり、全国を1.2ポイント下回り、経常利益では、全国が同0.9%増に対し、東海3県は同8.7%増となり、全国を7.8ポイント上回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(増益企業が減少した東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業174社(金融、トヨタ自動車株式会社及び通期業績計画を非公表の企業を除く)の2019年3月期決算状況を見ると、売上高が増収となった企業は、全体の76.4%に当たる133社、減収となった企業は41社(23.6%)であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、101社(58.0%)、減益・赤字の企業は73社(42.0%)で、増益・黒字化した企業は2018年3月期決算(115社、68.5%)に比べ、10.5ポイント低下した(図表8-4)。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

(東海3県・2019年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(174社)	133	41	99	2	65	4	4
製造業(96社)	72	24	44	1	47	3	1
非製造業(78社)	61	17	55	1	18	1	3

(東海3県・2018年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(168社)	138	30	112	3	47	4	2
製造業(93社)	76	17	63	2	26	1	1
非製造業(75社)	62	13	49	1	21	3	1

注)金融、トヨタ自動車株式会社及び通期業績計画を非公表の企業を除く。
資料:株式会社東海東京調査センター

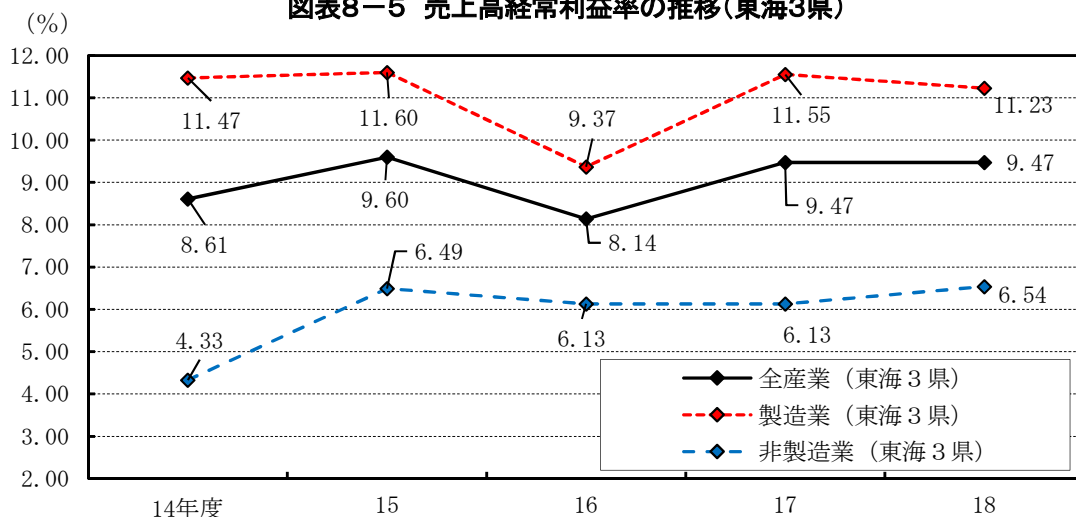
(横ばいとなった全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2015年度は9.60%であったが、16年度には5年ぶりに8.14%と低下した。その後、17年度は持ち直し、9.47%と1.33ポイント上昇したが、18年度は9.47%と横ばいであった。

製造業は、16年度は8年ぶりに9.37%と低下したが、17年度は11.55%まで上昇し、18年度に11.23%と再び低下した。非製造業については、16年度に6.13%と5年ぶりに低下したが、17年度は前年度と同水準となった後、18年度は6.54%と、緩やかな上昇傾向を示した。

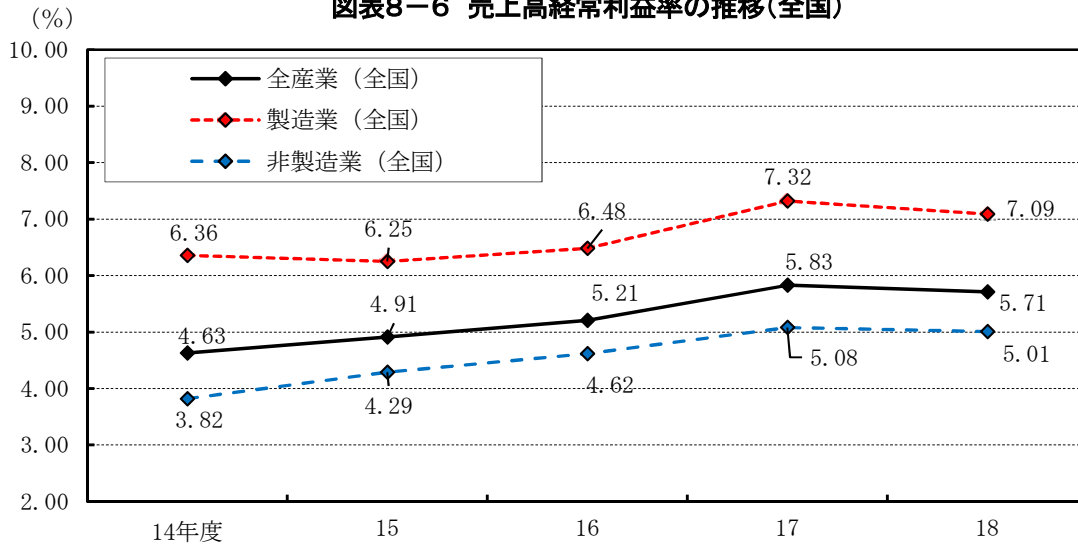
14年度から18年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回っており、18年度は、その差が製造業で4.14ポイント、非製造業で1.53ポイントとなっている(図表8-5、8-6)。

図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(18年中の横ばい傾向の後、19年に低下した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により2018年6月から19年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では18年6月から19年3月まで概ね16程度と、ほぼ水準で推移したが、19年6月は11と5ポイント低下した。

製造業は、18年6月から12月まで17程度と横ばいで推移したが、19年3月には13、6月は8と、2期連続して低下した。このうち、大企業は18年6月から19年3月まではほぼ横ばいであったが、6月には13と3月に比べ6ポイント低下した。

また、非製造業では、18年6月の16から、19年3月の21まで緩やかな上昇傾向にあったが、6月は14と、7ポイント低下した。

18年度の東海3県と全国の全産業の業況判断DIを比較すると、18年6月は同水準であったが、18年9月から19年6月までは東海が全国を上回った(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

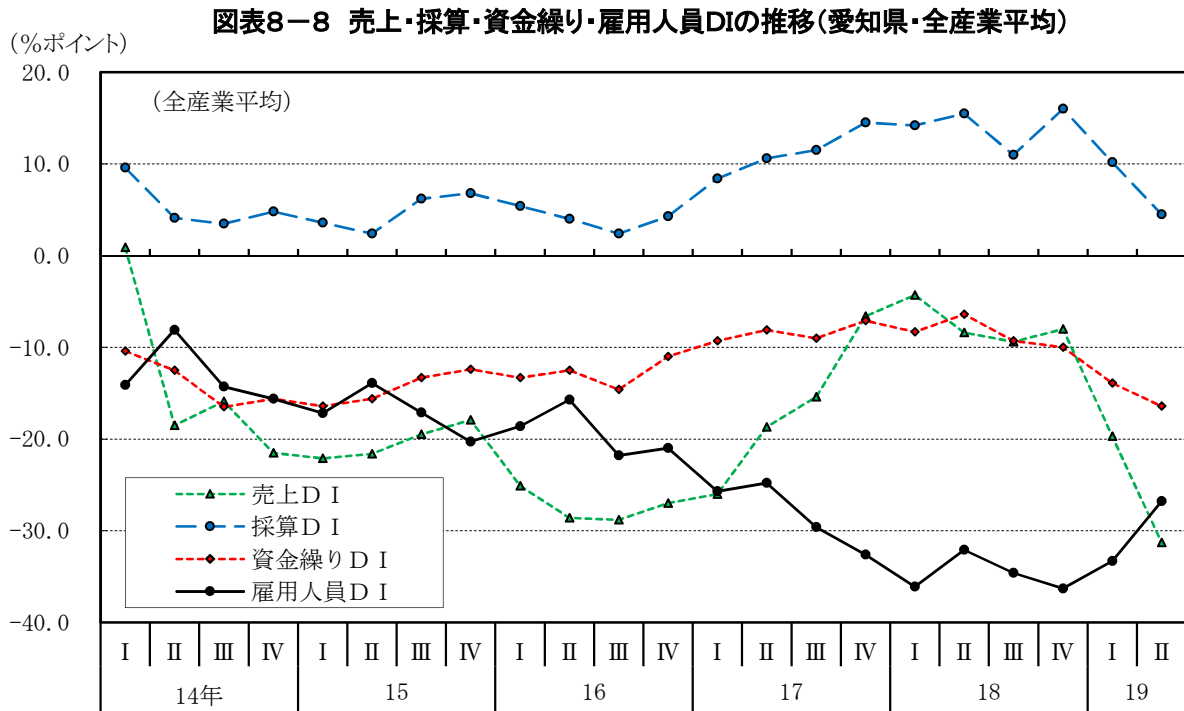
		18/3月	18/6月	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月
東海3県	製造業	17	17	15	17	13	8
	うち大企業	20	21	22	20	19	13
	〃中堅企業	16	14	11	19	15	13
	〃中小企業	16	17	15	15	10	3
	非製造業	15	16	16	18	21	14
	うち大企業	21	24	23	27	26	26
	〃中堅企業	19	21	20	18	16	15
	〃中小企業	10	8	10	14	20	8
	全産業	16	16	16	18	16	11
全国	製造業	18	17	16	16	7	3
	うち大企業	24	21	19	19	12	7
	〃中堅企業	19	20	15	17	7	5
	〃中小企業	15	14	14	14	6	△1
	非製造業	15	15	14	15	15	14
	うち大企業	23	24	22	24	21	23
	〃中堅企業	21	20	18	17	18	18
	〃中小企業	10	8	10	11	12	10
	全産業	17	16	15	16	12	10

注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善の後、急速に悪化した中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2019年6月調査、愛知県に本社を置く1,155社)から中小企業の経営状況をみると、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、2014年4-6月期に△18.5と大きく悪化した後、15・16年は低迷したが、17年から持ち直し、18年1-3月期には△4.3まで6期連続で改善した。その後19年から悪化し、1-3月期には△19.7、4-6月期は△31.3と2期連続で急速に悪化している(図表8-8)。



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上DIを業種別にみると、製造業は、18年は4-6月期に△0.9まで大きく低下した後は、低調ながら落ち着いた動きであったが、19年は1-3月期に△16.6、4-6月期には△28.6と急速に低下した。

卸・小売業は、大幅なマイナスが続いている中で、19年4-6月期には△48.6%まで悪化している。

建設業は、マイナスが続いているものの、18年1-3月期の△12.5から19年4-6月期の△15.7まで概ね同水準で推移している。

サービス業は、18年1-3月期の△22.8から10-12月期には0.0にまで大きく改善したが、19年には再び低迷し、4-6月期には△24.3まで低下した(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」-「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
全産業	△ 4.3	△ 8.4	△ 9.4	△ 8.0	△ 19.7	△ 31.3
製造業	6.7	△ 0.9	△ 4.0	△ 1.0	△ 16.6	△ 28.6
卸・小売業	△ 26.9	△ 31.0	△ 29.0	△ 31.7	△ 38.7	△ 48.6
建設業	△ 12.5	△ 17.4	△ 15.4	△ 16.4	△ 12.5	△ 15.7
サービス業	△ 22.8	△ 6.9	△ 1.8	0.0	△ 2.9	△ 24.3

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、18年4-6月期には15.5まで改善が進み、その後は一進一退が続いたが、19年4-6月期には4.5に低下した。

業種別にみると、製造業は18年10-12月期の20.7まで改善基調は続いたが、その後19年1-3月期は12.4、4-6月期には5.7と連続して低下した。卸・小売業は、18年7-9月期に0.9と改善したが、その後低下が続き、19年4-6月期は△8.7に悪化した。建設業は、18年7-9月期に9.2まで大幅に低下した後は改善が進み、19年4-6月期は15.7まで上昇した。サービス業は、最近は一進一退で推移しており、18年1-3月期の16.8から、19年4-6月期は16.5と同水準となっている（図表8-10）。

図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
全産業	14.2	15.5	11.0	16.0	10.2	4.5
製造業	19.8	18.7	14.0	20.7	12.4	5.7
卸・小売業	△ 6.7	△ 0.9	0.9	0.0	△ 0.4	△ 8.7
建設業	23.4	36.2	9.2	13.4	15.6	15.7
サービス業	16.8	14.0	12.7	19.6	15.4	16.5

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、18年4-6月期には△6.4までやや改善したが、その後は悪化傾向が続いており、19年4-6月期は△16.4にまで低下した（図表8-11）。

図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
全産業	△ 8.3	△ 6.4	△ 9.3	△ 10.0	△ 13.9	△ 16.4
製造業	△ 5.8	△ 3.6	△ 7.8	△ 8.4	△ 14.1	△ 15.7
卸・小売業	△ 14.3	△ 16.9	△ 18.1	△ 22.2	△ 20.4	△ 25.7
建設業	△ 12.5	△ 7.2	△ 7.7	△ 1.5	△ 3.1	△ 1.4
サービス業	△ 9.0	△ 3.0	△ 2.7	0.0	△ 4.8	△ 11.7

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は「不足」超幅の拡大基調が続いており、18年10-12月期には△36.3まで「不足」超幅が拡大したが、その後「不足」はやや緩和しており、19年4-6月期は△26.8となっている（図表8-12）。

図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
全産業	△ 36.1	△ 32.1	△ 34.6	△ 36.3	△ 33.3	△ 26.8
製造業	△ 38.8	△ 31.5	△ 34.1	△ 35.7	△ 31.6	△ 23.0
卸・小売業	△ 22.4	△ 24.9	△ 25.7	△ 26.0	△ 24.8	△ 20.8
建設業	△ 50.0	△ 59.4	△ 61.5	△ 71.6	△ 73.4	△ 66.7
サービス業	△ 39.4	△ 32.7	△ 40.0	△ 39.6	△ 39.4	△ 39.8

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2019年6月調査）によると、製造業では、18年10-12月期には経営上の問題点は、①原材料高、②人手不足、③売上の不振の順であったが、19年1-3月期には①原材料高、②売上の不振、③人手不足の順となり、4-6月期では①売上の不振、②原材料高、③人件費の増加の順となるなど、経営上の問題点として「売上の不振」が急速に順位を上げている。

他業種をみると、19年4-6月期における経営上の問題として、卸・小売業では①売上の不振、②仕入価格の上昇、③人件費の増加が、建設業では①人手不足、②受注の不振、③人件費の増加が、サービス業では①売上の不振、②人手不足、③人件費の増加がそれぞれ上位に上げられている。

（企業倒産は低い水準ではあるが、倒産件数は3年連続で増加、負債総額は2年連続で増加）

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチによると、2018年度は8,110件（前年度比3.1%減）で、10年連続で前年度を下回り、1990年度（7,157件）以来28年度ぶりの低水準となっており、4年連続で9,000件を割り込んだ。

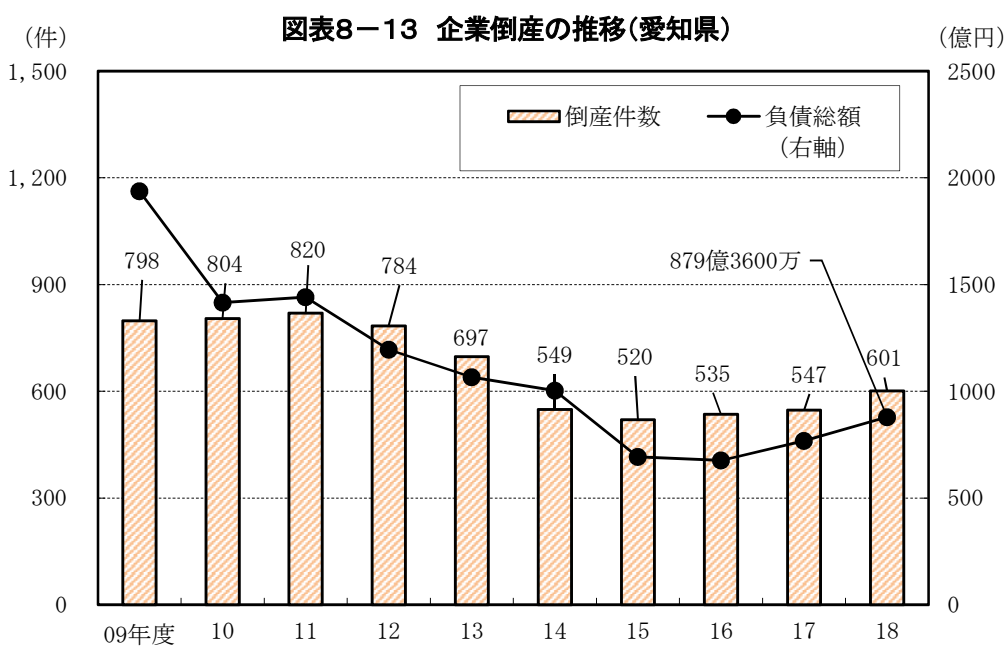
これは、金融機関による取引先への積極的な支援姿勢などが影響したものと考えられている。但し産業別では「建設業」「製造業」「小売業」は10年連続で減少したが、飲食業、老人福祉・介護事業などの「サービス業他」は3年連続増加し、人手不足が深刻化する運輸業なども前年度を上回るなど、二極化が強まっている。

また、負債総額は1兆6187億3100万円（同47.5%減）と半減し、2年ぶりに前年度を下回った。これは前年度に戦後最大の製造業倒産が発生したのに対し、18年度は負債1億円未満の小・零細規模倒産が6,015件（構成比74.1%）と大半を占めたためである。

次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、18年度は601件（前年度比9.9%増）と3年連続で増加した。

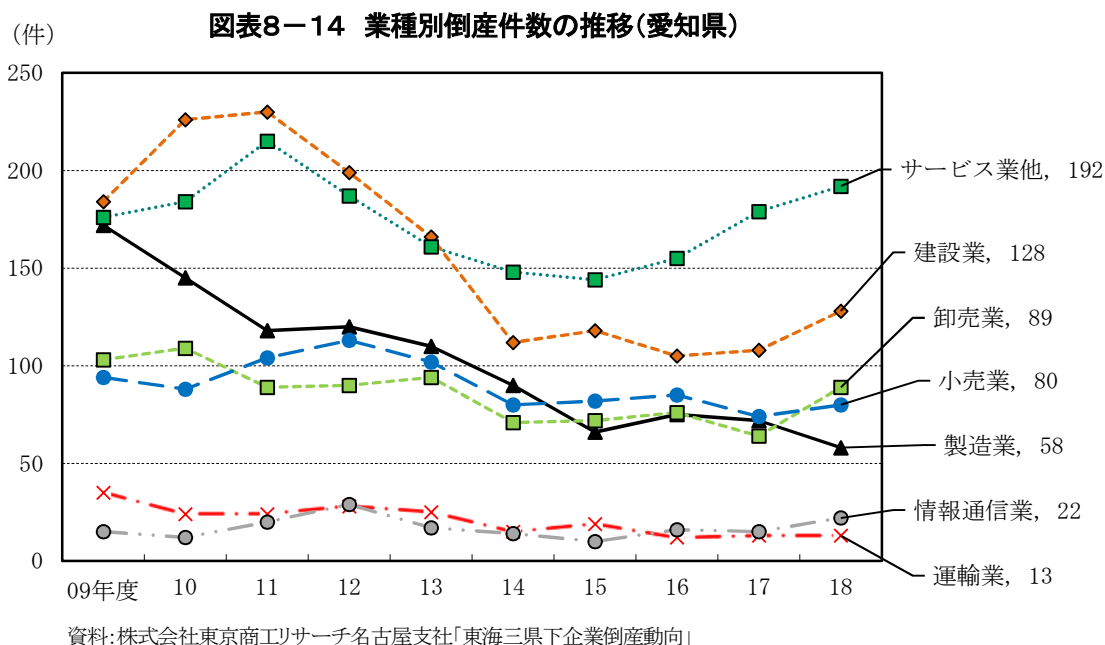
その負債総額も879億3600万円（同14.6%増）と2年連続で増加しており、企業倒産は低い水準ではあるが、若干の増加傾向にある（図表8-13）。

18年度の倒産企業を資本金規模別（規模不明4件を除く）にみると、資本金1000万円以上の法人が153件（構成比25.6%、前年度構成比29.4%）、資本金1000万円未満の法人が175件（同29.3%、同38.6%）、個人企業が269件（同45.1%、同32.0%）となり、個人企業の占める割合が増加している。

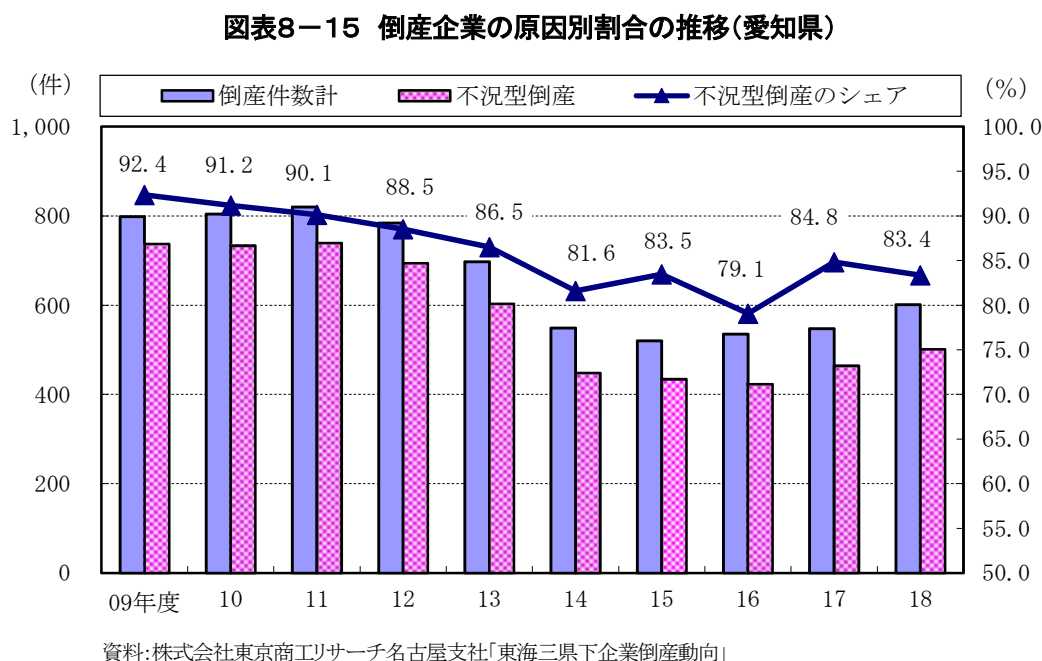


資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の192件（構成比31.9%）が最も多く、次いで、建設業の128件（同21.3%）、卸売業の89件（同14.8%）などとなっており、前年度と比べ、サービス業他、建設業、卸売業、小売業及び情報通信業が増加した一方で、製造業は減少した（図表8-14）。



次に18年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が486件で最も多く、前年度の442件から増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は501件（前年度464件）で、倒産件数全体の83.4%（同84.8%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は48件（同37件）と増加した（図表8-15）。



9 引き続き増加した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2018年の世界経済は、17年に引き続き緩やかに回復した。ただし、18年は、17年にみられたような世界各国、地域で同時に進行した景気回復状況とは異なり、回復の勢いに差がみられた。18年後半から19年始めには中国やドイツ等、アジアやヨーロッパの中で弱い動きがみられたが、全体としては緩やかに回復した。

地域別にみると、アメリカ経済は、住宅着工や自動車販売はローン金利の上昇等を背景に横ばい圏で推移したものの、個人消費は、個人所得税率の引下げ等を背景に堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。また、企業部門についても、18年末頃から米中間の追加関税措置の影響もあり企業マインドが低下したが、鉱業部門に支えられ、生産及び設備投資は緩やかな増加基調が続き、全体として着実な回復が続いた。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、EUにおける乗用車の排出ガス規制等の一時的要因により、18年後半以降、ドイツの景気が足踏み状態となるなど一部に弱さがみられ、イギリスのEU離脱問題やイタリアの財政問題等、政策に関する不確実性の影響といった景気の下振れリスクが影を落としたものの、個人消費などの内需が堅調で、引き続き緩やかに回復した。

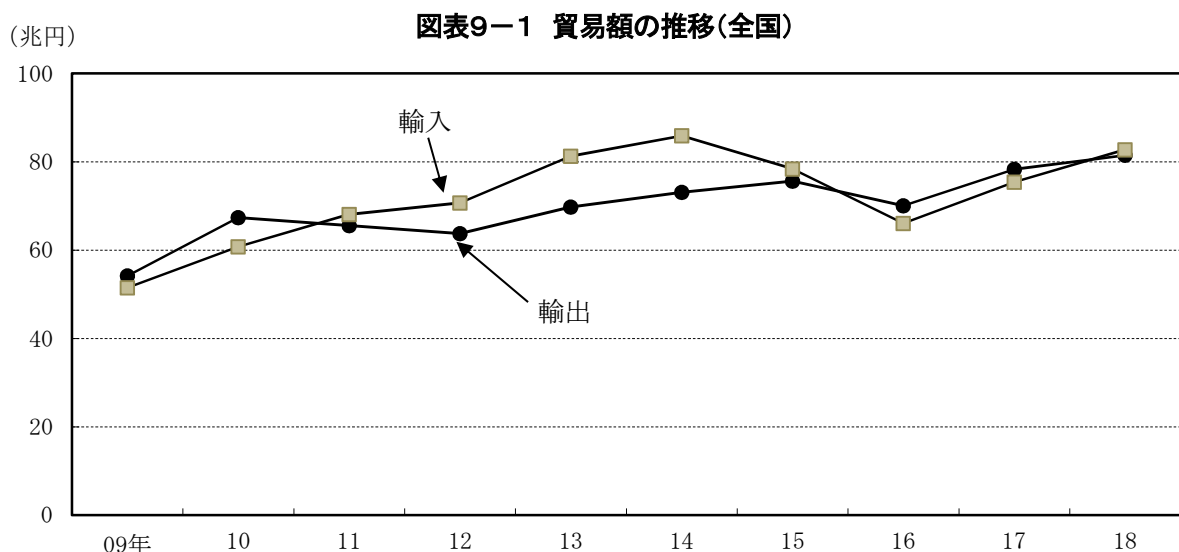
アジア経済、とりわけ中国は、17年以降続けてきたシャドーバンキング等に対する金融監督管理の強化、地方政府のインフラ投資の資金調達適正化等の強化が内需にも影響を与え始めるようになり、18年半ばから高まりを見せた米中貿易摩擦の影響も加わって、景気は緩やかに減速した。

(全国の貿易概況)

2018年の我が国の貿易をみると、輸出は、自動車、原動機、鉄鋼、非鉄金属、半導体等製造装置、半導体等電子部品、電気計測機器などで増加し、輸出額は前年比4.1%増の81兆4788億円と2年連続で増加となった。また、輸入は、原油及び粗油、液化天然ガス、石油製品などを中心に増加し、輸入額は同9.7%増の82兆7033億円と2年連続で増加となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、3年ぶりに1兆2246億円の赤字(輸入超過)となった(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、17年の112.13円から18年は110.41円と円高に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、17年の126.70円から18年は130.35円と円安となった。

18年の輸出物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同1.4%の上昇となった。また、輸入物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同7.6%の上昇となった。



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

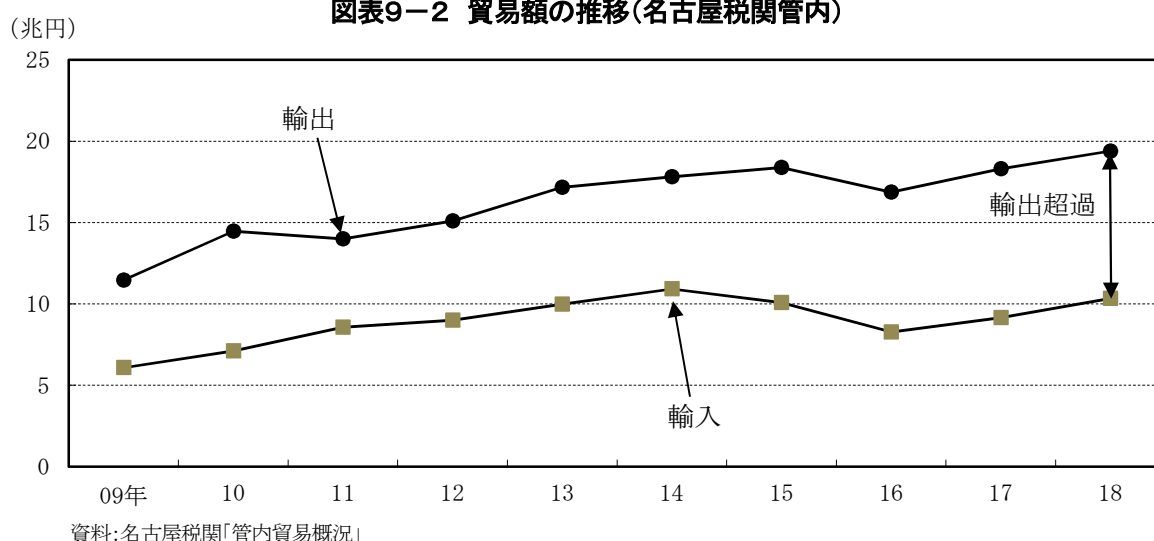
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2018年の輸出額は、二輪自動車類などは減少したものの、自動車、金属加工機械などが増加し、前年比5.9%増の19兆3901億円と2年連続の増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の23.4%から23.8%に上昇し、7年連続で全国1位であった。

輸入額は、同12.9%増の10兆3487億円と2年連続の増加となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.2%から12.5%に上昇し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の17.9%から0.2ポイント上昇し、18.1%となった。

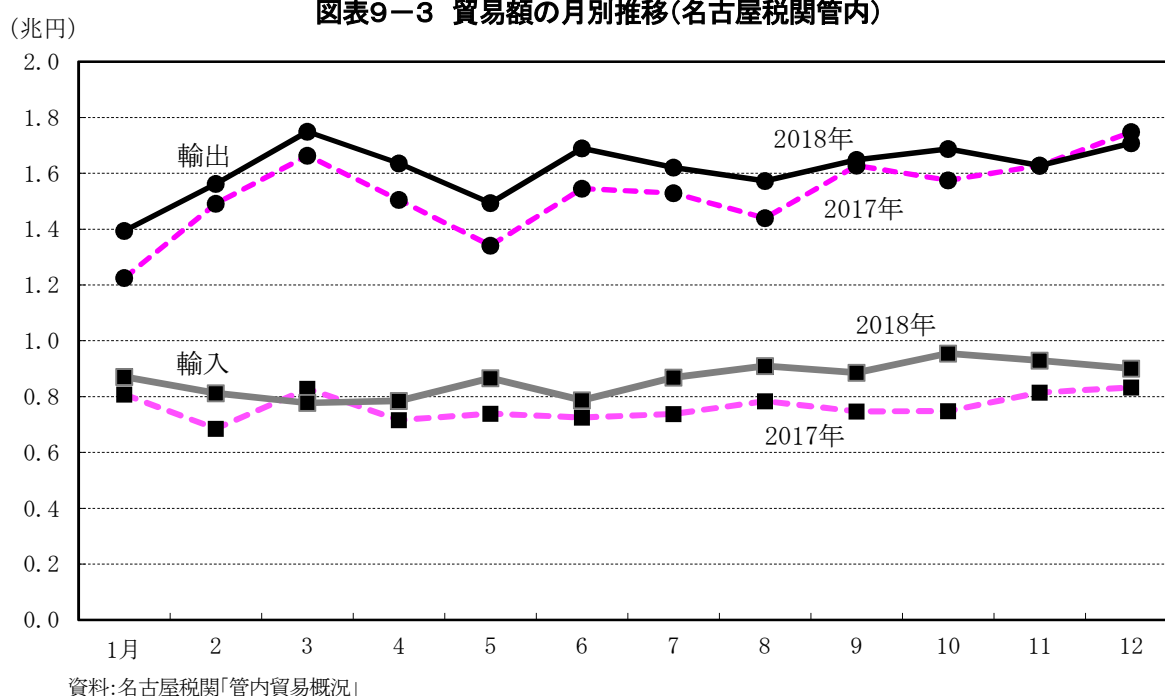
この結果、貿易収支は9兆0414億円（前年9兆1545億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の62.1%から64.9%に上昇した（図表9-2）。

また、18年の輸出額、輸入額の月別推移をみると、一部の月を除き、ほとんどの月で17年の水準を上回った（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



(主要地域への輸出は概ね堅調に増加)

2018年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、半導体等電子部品などは減少したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが増加したことから、前年比8.7%増の7兆4549億円と2年連続の増加となった。うち中国向けは、半導体等電子部品などは減少したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが増加したことから、同8.6%増の3兆0685億円と2年連続の増加となった。

アメリカ向けは、金属加工機械などは増加したものの、自動車の部分品、自動車などが減少したことから、同0.2%減の5兆1400億円と2年ぶりの減少となった。

EU向けは、二輪自動車類などは減少したものの、自動車、建設用・鉱山用機械などが増加したことから、同8.0%増の2兆7251億円と2年連続の増加となった。

中東向けは、ゴム製品などは減少したものの、自動車、ポンプ及び遠心分離機などが増加したことから、同4.4%増の1兆1374億円と3年ぶりの増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア38.4%(前年37.4%)、アメリカ26.5%(同28.1%)、EU14.1%(同13.8%)、中東5.9%(同5.9%)、その他15.1%(同14.7%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

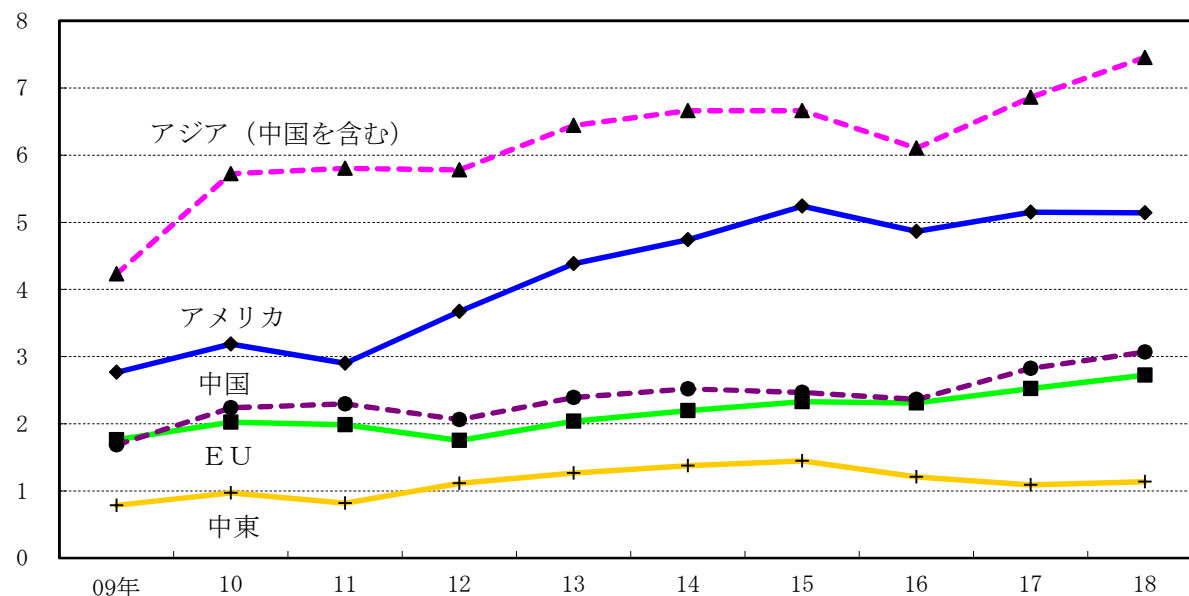
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
9	△ 28.7	△ 21.1	△ 45.5	△ 43.5	△ 43.9
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	△ 8.8	△ 1.9	△ 15.7
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比4.8%増の5兆7622億円と2年連続の増加となった。地域別では、中東向け（前年比8.8%）、西欧向け（同11.5%）などで増加した。なお、18年の管内の自動車輸出額の全国シェアは46.8%となっている。

自動車の部分品は、同3.4%増の2兆6157億円と4年連続の増加となった。地域別では、アメリカ向け（同△6.5%）などは減少したものの、アジア向け（同8.4%）、中南米向け（同20.4%）などで増加した。

原動機は、同5.1%増の8525億円と2年連続の増加となった。地域別では、中東向け（同△4.1%）などは減少したものの、アジア向け（同8.2%）、中東欧・ロシア等向け（同25.7%）などで増加した。

金属加工機械は、同18.1%増の5915億円と2年連続の増加となった。地域別では、大洋州向け（同△11.3%）などは減少したものの、アジア向け（同28.2%）、アメリカ向け（同10.9%）などで増加した。

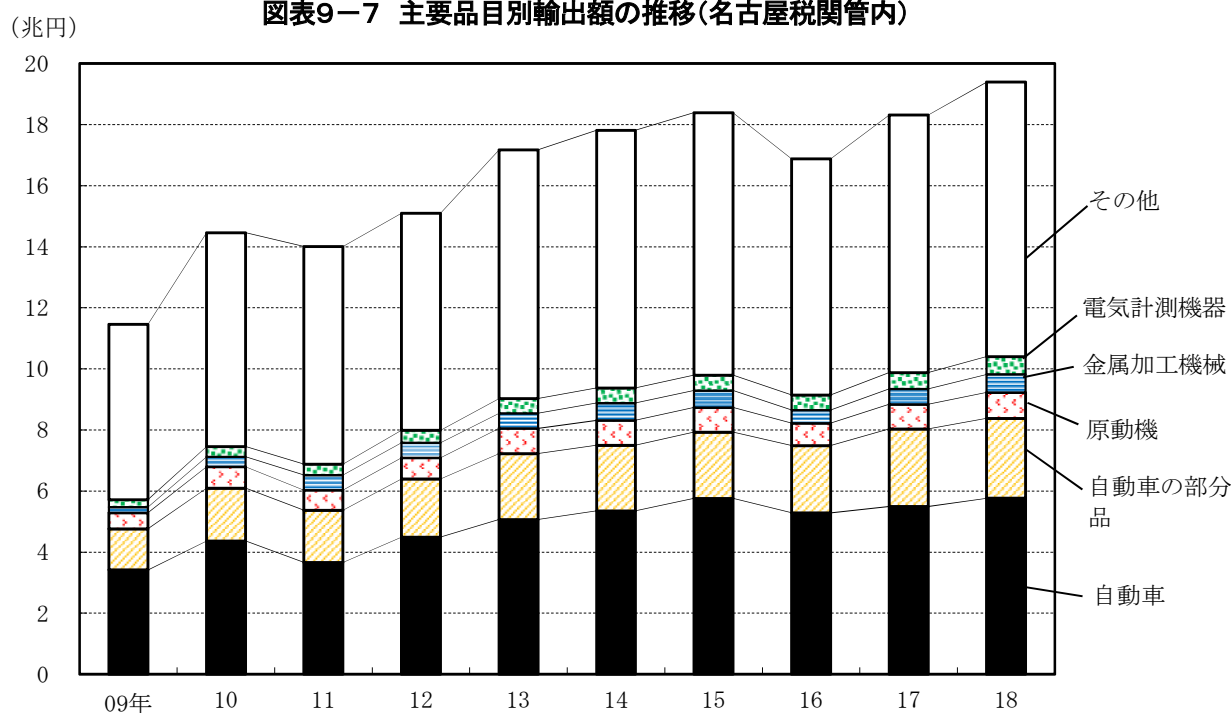
電気計測機器は、同8.1%増の5814億円と2年連続の増加となった。地域別では、アジア向け（同15.2%）、西欧向け（同13.5%）などで増加した（図表9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2018年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	57,622	4.8	29.7	2,449,737	台	2.3
2	自動車の部分品	26,157	3.4	13.5	1,669,364,193	kg	2.0
3	原動機	8,525	5.1	4.4	435,709,159	kg	0.3
4	金属加工機械	5,915	18.1	3.1	—	—	—
5	電気計測機器	5,814	8.1	3.0	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(主要地域からの輸入は引き続き増加)

2018年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、石炭などは減少したものの、液化天然ガス、有機化合物などが増加したことから、前年比10.5%増の5兆3345億円と2年連続の増加となった。うち中国は、科学光学機器などは減少したものの、がん具及び遊戯用具、原動機などが増加したことから、同8.1%増の2兆3647億円と2年連続の増加となった。

アメリカからは、液化天然ガスなどは減少したものの、原動機、無機化合物などが増加したことから、同18.3%増の9140億円と2年連続の増加となった。

EUからは、医薬品などは減少したものの、自動車、航空機類などが増加したことから、同6.7%増の1兆2339億円と2年連続の増加となった。

中東からは、液化石油ガスなどは減少したものの、原油及び粗油、液化天然ガスなどが増加したことから、同19.2%増の1兆4968億円と2年連続の増加となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア51.5%(前年52.7%)、アメリカ8.8%(同8.4%)、EU11.9%(同12.6%)、中東14.5%(同13.7%)、その他13.2%(同12.6%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

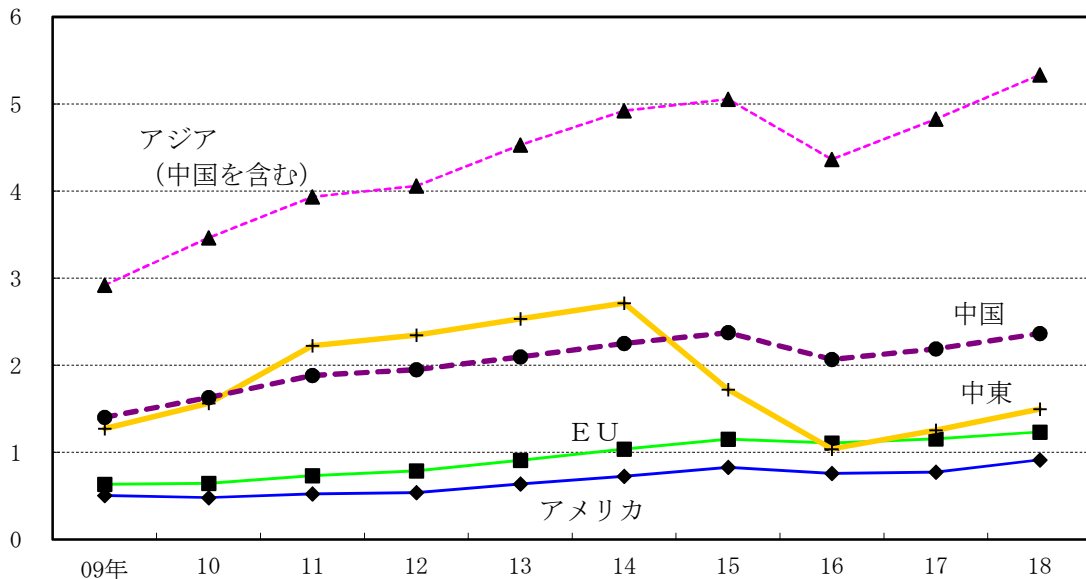
(単位：%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
9	△ 35.5	△ 27.9	△ 38.7	△ 27.4	△ 49.7
10	18.6	16.2	△ 5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 28.4%増の 1 兆 1580 億円と 2 年連続の増加となった。地域別では、主要地域である中東（前年比 20.6%）が増加したことに加え、中東欧・ロシア等（同 267.0%）、北米（同 290.7%）などからの輸入が増加した。

液化天然ガスは、同 19.8%増の 7943 億円と 2 年連続の増加となった。地域別では、中東（同 25.7%）、アジア（同 21.5%）などからの輸入が増加した。

自動車は、同 11.8%増の 6910 億円と 9 年連続の増加となった。地域別では、西欧（同 8.4%）、アジア（同 53.3%）などからの輸入が増加した。

衣類及び同付属品は、同 6.6%増の 4179 億円と 2 年連続の増加となった。地域別では、アジア（同 6.4%）、西欧（同 39.4%）などからの輸入が増加した。

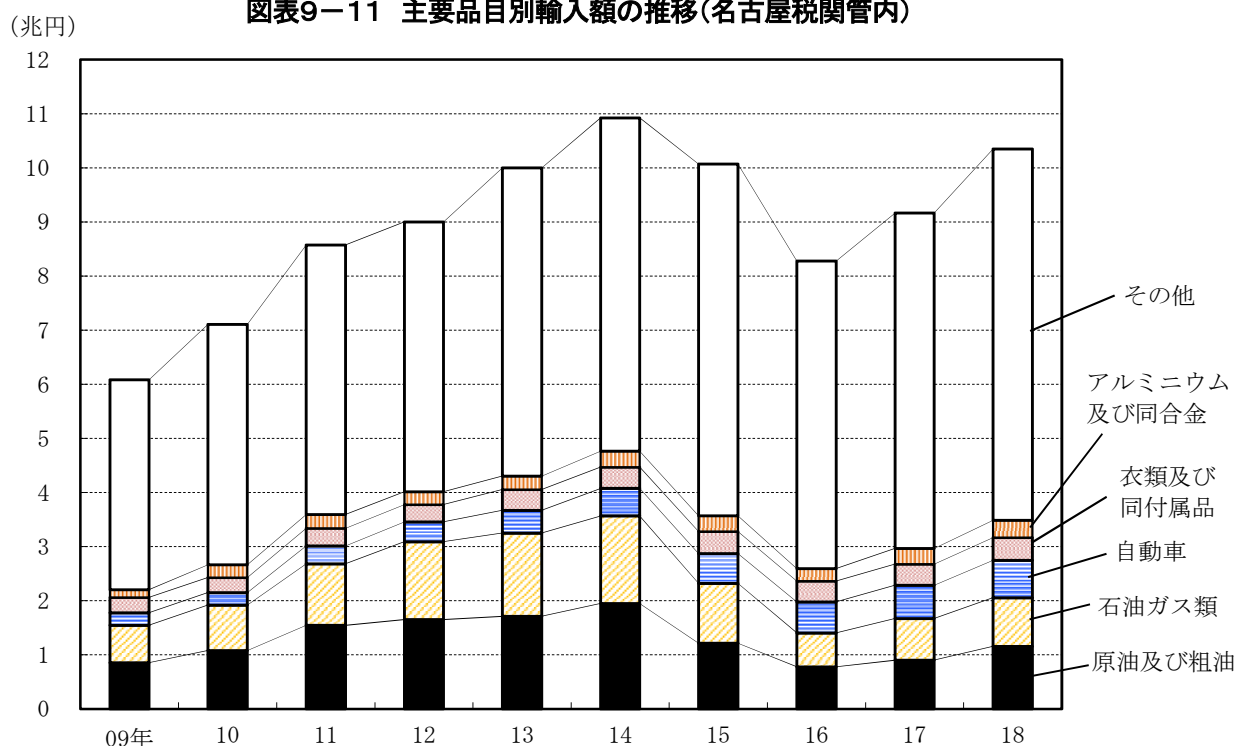
アルミニウム及び同合金は、同 10.5%増の 3191 億円と 2 年連続の増加となった。地域別では、大洋州（同 28.9%）、アジア（同 20.8%）などからの輸入が増加した（図表 9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2018年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	11,580	28.4	11.2	22,844,160	kℓ	△ 3.6
2	液化天然ガス	7,943	19.8	7.7	13,982,883	t	△ 3.4
3	自動車	6,910	11.8	6.7	212,515	台	7.4
4	衣類及び同付属品	4,179	6.6	4.0	—	—	—
5	アルミニウム及び同合金	3,191	10.5	3.1	1,228,981	t	2.6

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2018 年の輸出額は、4 港ともに増加し、合計で前年比 6.3%増の 16 兆 3454 億円と 2 年連続で増加となった。

また、同年の輸入額についても、4 港ともに増加し、合計で同 10.5%増の 7 兆 4481 億円と 2 年連続で増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 3.1%増の 8 兆 8973 億円（前年 8 兆 6289 億円）の黒字となった。

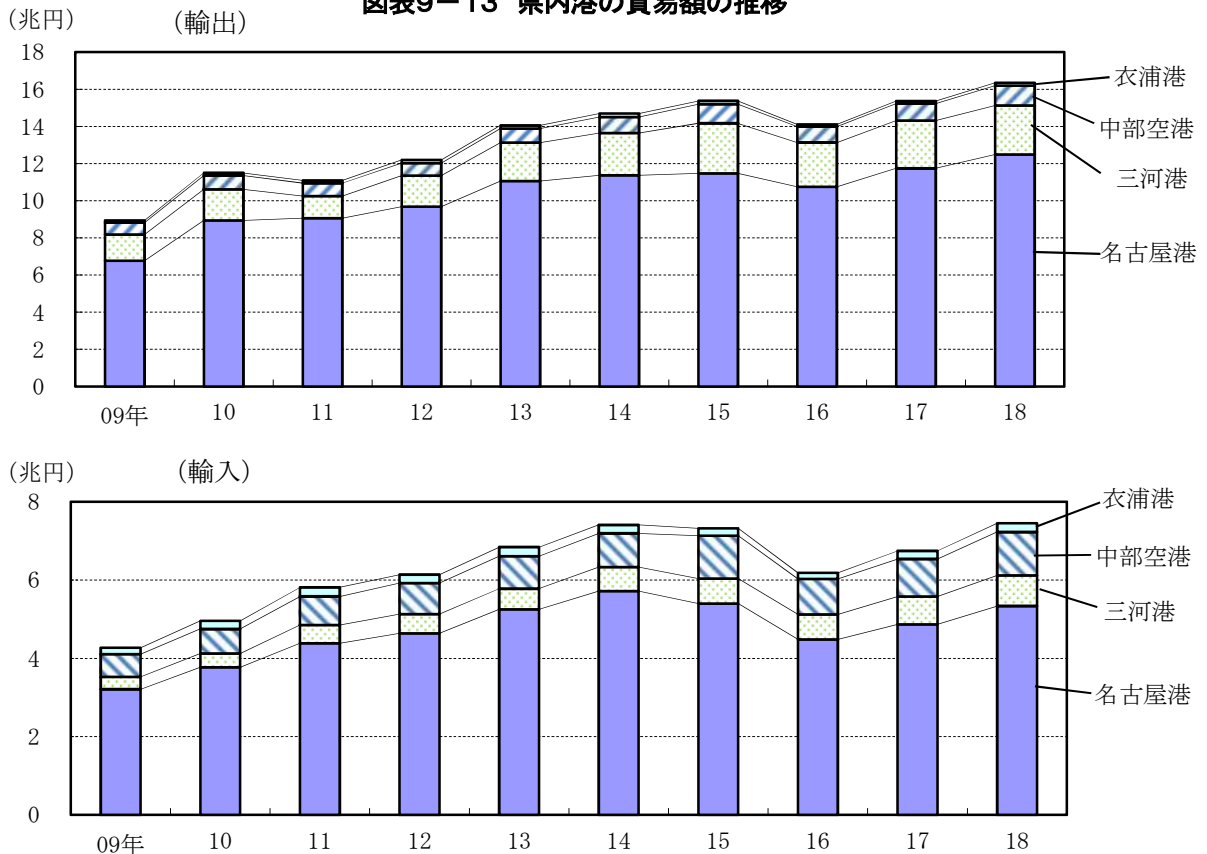
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、18 年の輸出額は、海港では 20 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも 7 年連続でトップとなり、全国シェアの 15.3%を占めている。また、18 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアの 6.5%を占めている（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2018年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	124,845	6.3	15.3	1	成田空港	137,040	11.9	16.6
2	成田空港	114,588	2.6	14.1	2	東京港	116,565	△ 0.4	14.1
3	横浜港	77,187	7.5	9.5	3	名古屋港	53,368	9.7	6.5
4	東京港	60,398	3.0	7.4	4	大阪港	49,713	4.5	6.0
5	神戸港	58,198	3.3	7.1	5	横浜港	47,538	15.0	5.7
9	三河港	26,395	2.6	3.2	15	中部空港	11,096	15.5	1.3
13	中部空港	10,682	15.9	1.3	24	三河港	7,803	9.6	0.9
48	衣浦港	1,531	11.7	0.2	42	衣浦港	2,213	7.9	0.3
全国計		814,788	4.1	100.0	全国計		827,033	9.7	100.0
県内港計		163,454	6.3	20.1	県内港計		74,481	10.5	9.0

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2018年の輸出額は、前年比6.3%増の12兆4845億円と2年連続の増加となった。また、輸入額は、同9.7%増の5兆3368億円と2年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、航空機類などは減少に寄与したものの、自動車、金属加工機械などが増加に寄与し、輸入では、原油及び粗油などは減少に寄与したものの、石油ガス類、アルミニウム及び同合金などが増加に寄与した。

なお、輸出額のうち25.0%は自動車で、全国シェアの25.3%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2018年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車	8.1	25.0	2.0	石油ガス類	22.6	8.5	1.7
自動車の部分品	1.7	17.5	0.3	アルミニウム及び同合金	10.2	5.5	0.6
金属加工機械	20.3	4.4	0.8	絶縁電線及び絶縁ケーブル	13.1	4.6	0.6
原動機	3.8	4.3	0.2	原油及び粗油	△ 9.7	4.3	△ 0.5
電気計測機器	6.8	3.5	0.2	自動車の部分品	12.6	3.6	0.4
航空機類	△ 9.0	1.6	△ 0.2				

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2018年の輸出額は、前年比15.9%増の1兆0682億円と2年連続の増加となった。また、輸入額は、同15.5%増の1兆1096億円と2年連続の増加となった。

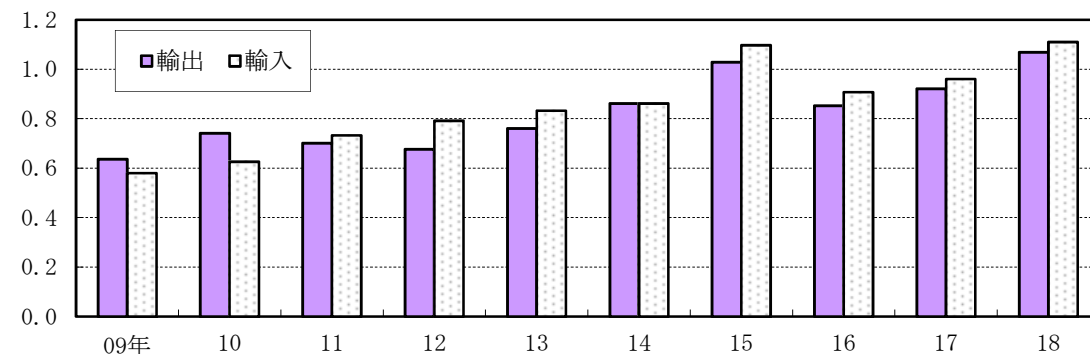
対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、半導体等電子部品などは減少に寄与したものの、自動車の部分品、電気計測機器などが増加に寄与し、輸入では、有機化合物などは減少に寄与したものの、原動機、半導体等電子部品などが増加に寄与した（図表9-15、9-16）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2018年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車の部分品	113.9	8.3	5.1	原動機	72.5	11.0	5.3
電気計測機器	14.3	8.2	1.2	半導体等電子部品	9.3	9.1	0.9
半導体等電子部品	△ 7.5	7.2	△ 0.7	有機化合物	△ 13.5	6.7	△ 1.2
電気回路等の機器	1.1	6.0	0.1	航空機類	15.0	5.5	0.8
科学光学機器	5.1	4.6	0.3	科学光学機器	8.1	3.3	0.3

資料:財務省「税関別概況品別表」

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2018年の輸出額は、前年比2.6%増の2兆6395億円と2年連続の増加となった。また、輸入額は、同9.6%増の7803億円と9年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼くずなどは減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品などが増加に寄与した。輸入では、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどは減少に寄与したものの、自動車、有機化合物などが増加に寄与した。

輸出額のうち94.7%は自動車で、全国シェアの20.3%を占めている。また、輸入額のうち86.8%は自動車で、全国シェアの47.4%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2018年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	1.5	94.7	1.4	自動車	11.9	86.8	10.2	
船舶類	41.3	1.1	0.3	鉄鋼のフラットロール製品	1.9	3.5	0.1	
鉄鋼のフラットロール製品	120.2	0.8	0.4	果実	33.2	1.2	0.3	
荷役機械	38.0	0.4	0.1	有機化合物	64.9	0.9	0.4	
石油製品	3.0	0.4	0.0	魚介類	14.4	0.5	0.1	
鉄鋼くず	△ 15.6	0.3	△ 0.1	絶縁電線及び絶縁ケーブル	△ 91.5	0.1	△ 1.4	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2018年の輸出額は、前年比11.7%増の1531億円と2年連続の増加となった。また、輸入額は、同7.9%増の2213億円と2年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼のフラットロール製品などは減少に寄与したものの、菅及び菅用継ぎ手、航空機類などが増加に寄与し、輸入では、石油ガス類などは減少に寄与したものの、石炭、とうもろこしなどが増加に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2018年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
航空機類	6.3	55.4	3.7	石炭	13.0	56.7	7.0	
管及び管用継ぎ手	29.8	30.8	7.9	とうもろこし	17.1	13.5	2.1	
鉄鋼くず	9.3	9.4	0.9	石油ガス類	△ 17.3	8.2	△ 1.8	
有機化合物	21.1	2.4	0.5	パルプウッド等	3.4	5.6	0.2	
鉄鋼のフラットロール製品	△ 43.9	1.1	△ 1.0	合金鉄	△ 30.6	1.7	△ 0.8	

資料:財務省「税関別概況品別表」

10 2年連続で上昇した企業物価と消費者物価

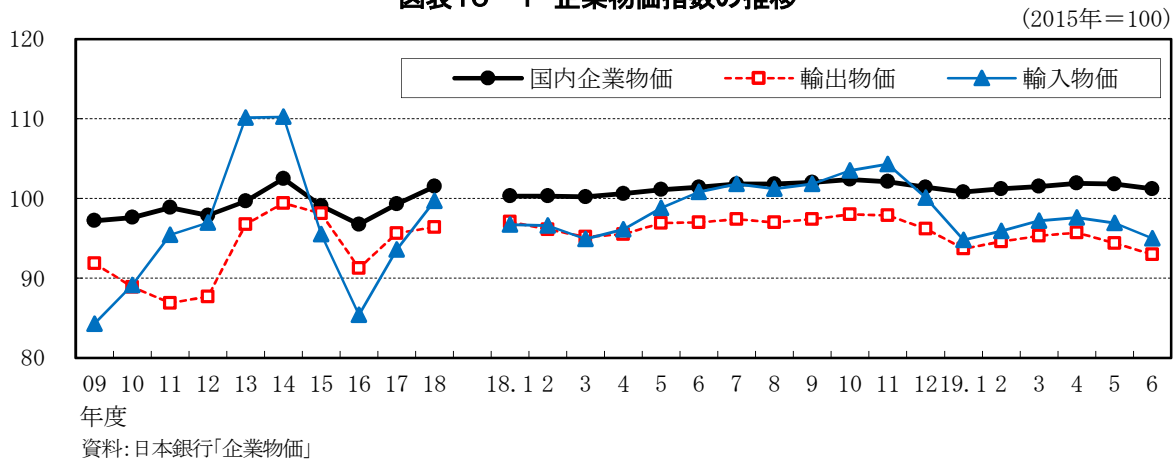
2018年度の企業物価（全国）は、原油価格の上昇に伴うエネルギー関連の企業物価の値上がりなどもあり、2年連続で上昇した。

消費者物価（名古屋市）も、原油高の影響さらには天候不順による生鮮野菜の高騰などが物価を押し上げ、2年連続で上昇となった。

（2年連続で上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2018年度の国内企業物価指数（2015年=100）は、101.5となり前年度比で2.2%上昇し、2年連続で前年度を上回った。輸出物価指数は96.4と前年度比で0.8%の上昇、輸入物価指数は99.7と前年度比で6.5%上昇し、いずれも2年連続で前年度を上回った。18年以降の動きを月別でみると、18年後半までは国内企業物価指数は緩やかに上昇したが、年末から低下する月もみられた。輸入物価は、18年4～11月頃まで大きく上昇したが、その後、輸出物価とともに下落基調となっている（図表10-1）。

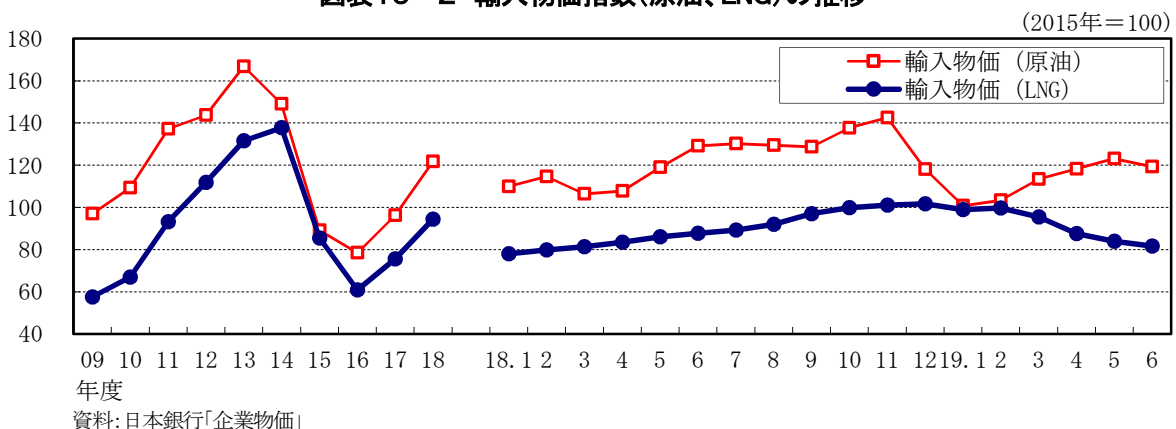
図表10-1 企業物価指数の推移



輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）をみると、原油は10年度から13年度にかけて4年連続で上昇したものの、14年度以降は下落傾向にあった。その後上昇に転じ、18年度は前年度比で26.5%上昇と2年連続で前年度を上回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、10年度から14年度にかけて5年連続で上昇したが、15年度、16年度と、2年連続で下落した。その後上昇に転じ、18年度は同24.9%と2年連続で前年度を上回った。

18年以降の動きを月別でみると、原油は18年11月まで概ね上昇が続いた後、2か月連続で下落し、再び上昇傾向となった。液化天然ガスは18年12月まで緩やかに上昇し、その後下落基調となっている（図表10-2）。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移



(上昇傾向が続いた石油・石炭製品)

2018年度を中心に国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は17年10-12月期から18年7-9月期まで上昇し、その後2四半期連続で下落したが、再び上昇となるなど上昇傾向が続いた。

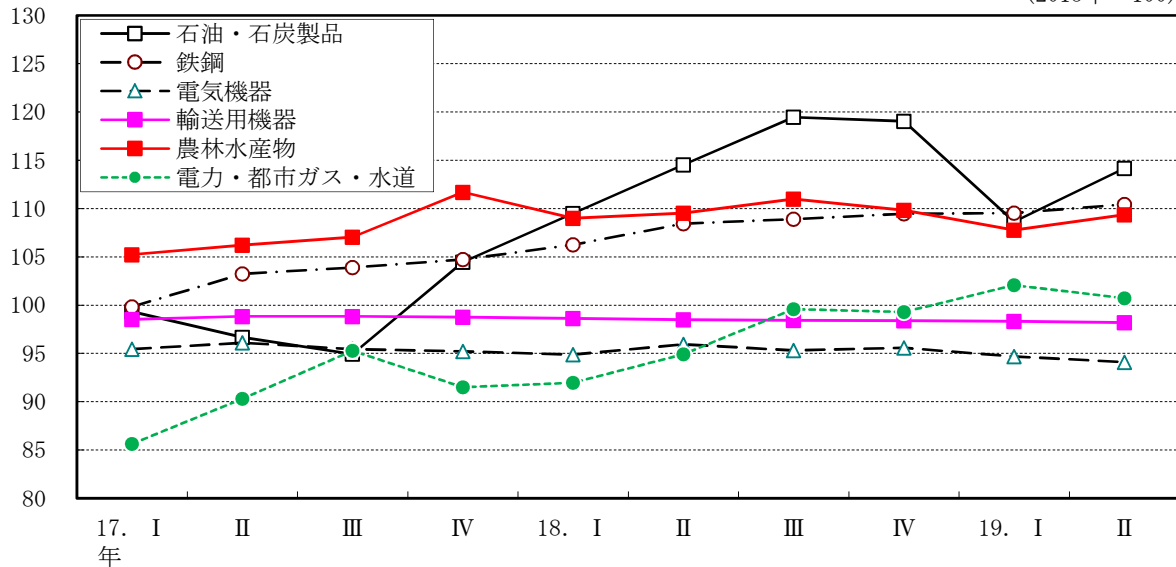
鉄鋼は、世界経済の好循環の影響を受け、17年1-3月期以降は19年4-6月期にかけて増加が続いた。

電力・都市ガス・水道は、17年10-12月期に一旦下落したものの、基本的には上昇傾向にある。

農林水産物は17年1-3月期以降緩やかな上昇傾向にあり、19年4-6月期にかけて上昇と下落を繰り返しながら、緩やかに上昇した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移

(2015年=100)



資料:日本銀行「企業物価」

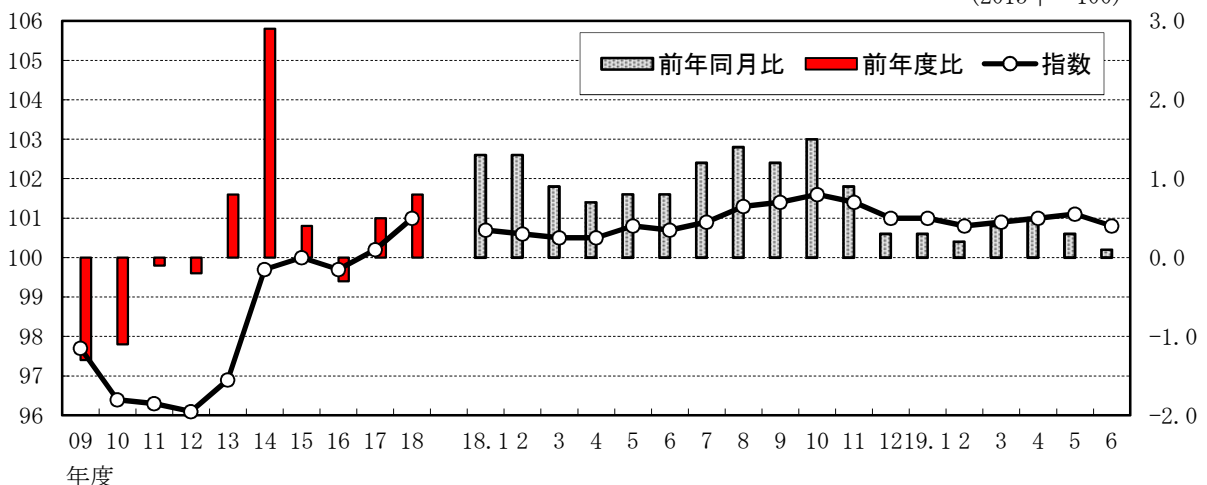
(2年連続で上昇した消費者物価)

消費者物価の動向を消費者物価指数(名古屋市・総合、2015年=100)の動きでみると、2018年度は101.0と前年度に比べ0.8%上昇し、2年連続で上昇した。17年度から続く原油高による光熱費の上昇など、物価を押し上げる力が働き、18年度は前年同月比でプラスが続いた。

18年以降を月別でみると、18年1月から19年6月まで前年同月比でプラスで推移した。指数の動きを見ると、18年度は前半は緩やかに上昇したものの、後半以降上昇に陰りがみられた(図表10-4)。

図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

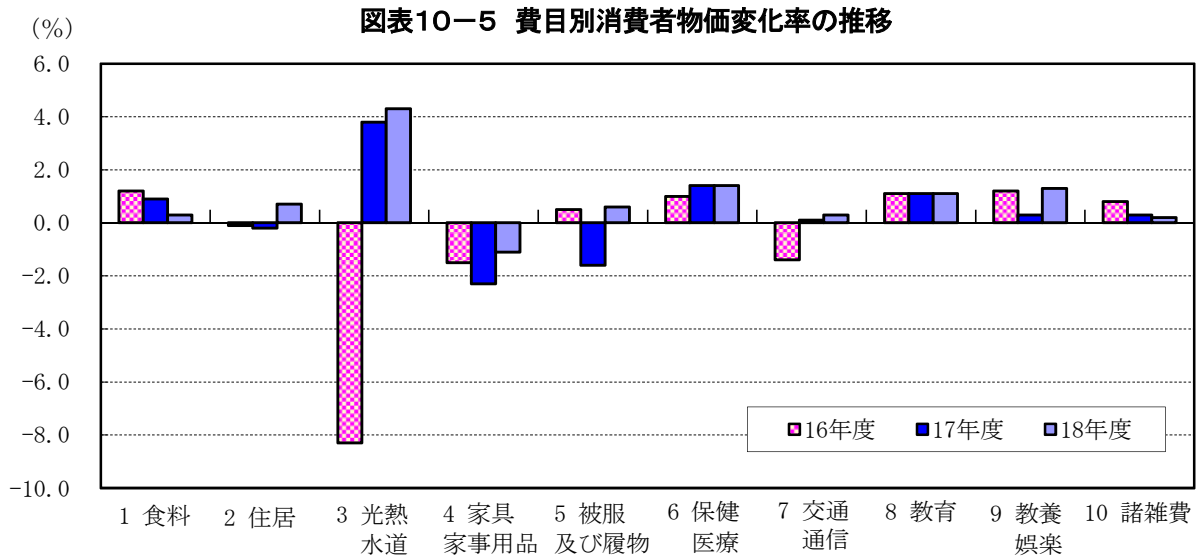
(2015年=100) (%)



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

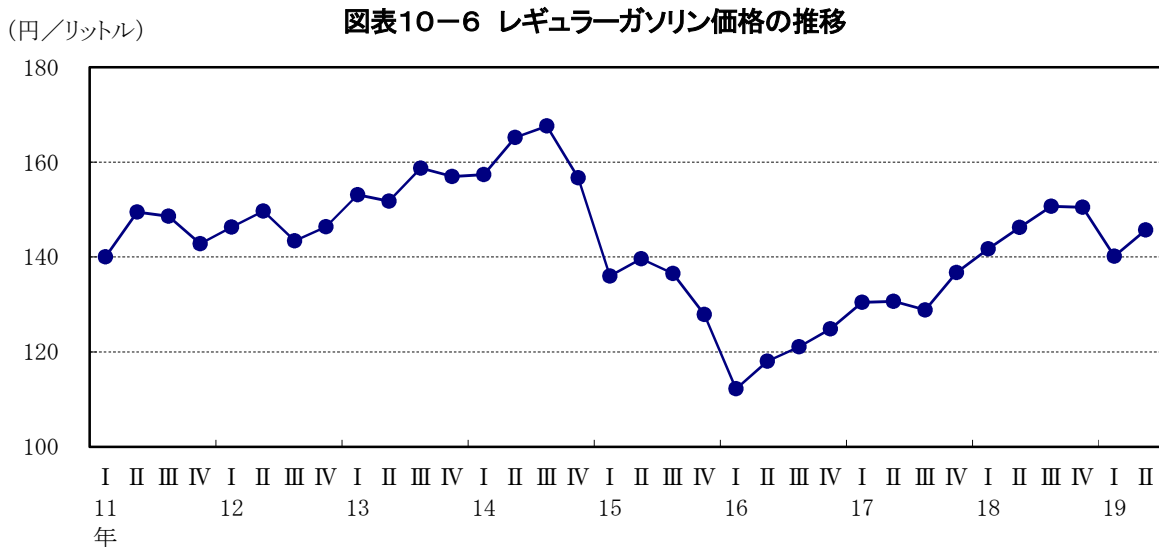
(光熱・水道始め9項目で上昇した10大費目指数)

10大費目指数の動きをみると、2018年度は、光熱・水道が前年度比で4.3%上昇したほか、保健医療が同1.4%、教養娯楽が同1.3%、教育が同1.1%上昇するなど、10項目のうち9項目で上昇した。一方で、家具・家事用品は1.1%下落し、3年連続で前年度を下回った(図表10-5)。



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、11年1-3月期から上昇傾向が続き、14年7-9月期にピークを迎えた。その後、下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、16年4-6月期以降は5四半期連続で上昇した。その後は、一時的に下落したが再び上昇に転じ、18年7-9月期には150.7円まで上昇した。その後2四半期連続で下落したものの、19年4-6月期には再び上昇している(図表10-6)。



資料:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター